

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

独立行政法人国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長尾 燦樹 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

児玉 卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

細野 和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人は、法人単位事業報告書（第15期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

独立行政法人国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

EY新日本 有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾 礎樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野 和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般会計に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、一般勘定に係る事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、一般勘定に係る事業報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた一般勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（第15期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに一般勘定の決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

独立行政法人国際協力機構

理事長 北岡伸一殿

EY新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾礎樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び2018年10月1日から2019年3月31日までの勘定別損益計算書(以下、「勘定別下半期損益計算書」という。)を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書(関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。) (以下、「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、有償資金協力勘定に係る業務報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び2018年4月1日から2018年9月30日までの第16期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び2018年4月1日から2018年9月30日までの第16期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに有償資金協力勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び2018年4月1日から2018年9月30日までの第16期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（第15期事業年度以降の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜その他の事項＞

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表及び独立行政法人国際協力機構法第30条に定める決算報告書を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、これらに対して、2019年6月25日に別途、監査報告書を発行している。

＜利害関係＞

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。


II 監査の結果

財務諸表に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。


令和元年6月25日

独立行政法人国際協力機構


監事

町井弘実 

監事

早道信宏 

監事

戸川正人 

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第4期中期目標の達成に向けて概ね効果的かつ効率的に実施されたものと認める。
- 2 法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。
法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。なお、運営費交付金に係る予算執行管理について、必要な改善が着実に進められたものと認められるが、役職員等による継続的な改善努力が望まれる。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第5項及び第30条第6項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。


令和元年6月25日

独立行政法人国際協力機構

監事

町井 弘実 

監事

早道 信宏 

監事

戸川 正人 

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の有償資金協力勘定の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び決算報告書並びに同下半期（平成30年10月1日～平成31年3月31日）の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書（以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。


令和元年6月25日

独立行政法人国際協力機構

監事

町井弘実 

監事

早道信宏 

監事

戸川正人 

平成30事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		538,315,453,192	
たな卸資産			
貯蔵品	361,279,192		
未成受託業務支出金	18,881,266	380,160,458	
前渡金		42,180,255,028	
前払費用		135,003,596	
未収収益		28,003,230,583	
未収入金		4,318,649,031	
貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△ 165,843,939,511	12,134,449,813,764	
開発投融資短期貸付金	53,022,262		
貸倒引当金	△ 8,800	53,013,462	
移住投融資短期貸付金	360,693		
貸倒引当金	△ 130,968	229,725	
積送物品		298,850,763	
仮払金		71,718,650	
立替金		1,879,452	
差入保証金		14,163,000,000	
流動資産合計			12,762,371,257,704

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		45,774,667,032	
減価償却累計額	△ 20,423,117,810		
減損損失累計額	△ 1,115,411,835	24,236,137,387	
構築物	1,718,329,974		
減価償却累計額	△ 1,155,716,967		
減損損失累計額	△ 22,200,055	540,412,952	
機械装置	403,146,140		
減価償却累計額	△ 198,479,451		
減損損失累計額	△ 102,287,680	102,379,009	
車両運搬具	2,788,262,243		
減価償却累計額	△ 1,467,328,143	1,320,934,100	
工具器具備品	3,086,280,190		
減価償却累計額	△ 1,689,620,297	1,396,659,893	
土地	27,101,306,458		
減損損失累計額	△ 6,166,324,950	20,934,981,508	
建設仮勘定		41,320,866	
有形固定資産合計			48,572,825,715

2 無形固定資産

商標権		1,505,673	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		5,078,658,220	
ソフトウェア仮勘定		3,998,318,687	
無形固定資産合計			9,080,269,480

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,032,684,551	
関係会社株式		44,100,488,390	
金銭の信託		40,809,126,607	
開発投融資長期貸付金	89,000,000		
貸倒引当金	△ 4,400	88,995,600	
移住投融資長期貸付金	16,619,771		
貸倒引当金	△ 15,792,372	827,399	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 83,193,460,691	3,869,423,548	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281		
貸倒引当金	△ 80,762,281	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513		
貸倒引当金	△ 326,179,513	0	
長期前払費用		23,014,983	
未収財源措置予定額		29,124,451	
差入保証金		2,162,043,886	
投資その他の資産合計			97,115,729,415

固定資産合計

154,768,824,610

資産合計

12,917,140,082,314

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		31,300,123,012	
無償資金協力事業資金		174,790,760,441	
預り寄附金		397,957,663	
1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000	
未払金		23,993,592,007	
未払費用		7,074,669,557	
金融派生商品		13,983,823,851	
リース債務		263,820,198	
前受金		365,209,280	
預り金		2,601,491,684	
前受収益		17,328,298	
引当金			
賞与引当金	323,356,434		
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209	
仮受金		10,902,221	
流動負債合計			469,745,289,421

II 固定負債

資産見返負債		6,999,044,082	
債券		733,298,700,000	
債券発行差額	△	423,973,281	
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000	
長期リース債務		412,366,360	
長期預り金		4,856,163,317	
退職給付引当金		4,193,428,379	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,649,084,586,857

負債合計

3,118,829,876,278

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,083,417,840,510	8,145,870,283,171	
資本金合計			8,145,870,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金	△	1,232,991,866	
損益外減価却累計額	△	20,179,229,898	
損益外減損損失累計額	△	537,303,803	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 21,956,714,604

III 利益剰余金

1,718,365,998,468

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,390,920,585	
繰延ヘッジ損益	△	47,360,281,584	
評価・換算差額等合計			△ 43,969,360,999

純資産合計

9,798,310,206,036

負債純資産合計

12,917,140,082,314

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853	
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932	
国内連携事業関係費	18,505,606,609	
実施基盤強化関係費	3,383,858,349	
事業支援関係費	37,416,908,404	
有償資金協力業務関係費	89,945,367,368	
無償資金協力事業費	94,985,301,797	
施設整備費	29,124,451	
受託経費	69,405,659	
寄附金事業費	12,053,139	
減価償却費	600,333,324	328,650,955,885

一般管理費

8,593,211,150

財務費用

外国為替差損	243,188,779	243,188,779
--------	-------------	-------------

雑損

1,299,884

経常費用合計

337,488,655,698

経常収益

運営費交付金収益		139,030,948,723
有償資金協力業務収入		165,945,770,729
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231	
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047

開発投融资収入

319,810

入植地事業収入

126,768

移住投融资収入

1,413,823

寄附金収益

12,053,139

財源措置予定額収益

29,124,451

貸倒引当金戻入

33,585,930

資産見返負債戻入

530,087,432

財務収益

受取利息	788,333,825	788,333,825
------	-------------	-------------

雑益

4,724,303,266

償却債権取立益

19,878,116

経常収益合計

406,171,966,856

経常利益

68,683,311,158

臨時損失

固定資産除却損	37,077,282	
---------	------------	--

固定資産売却損	3,574,042	40,651,324
---------	-----------	------------

臨時利益

資産見返負債戻入	59,511,111	
----------	------------	--

固定資産売却益	10,072,263	69,583,374
---------	------------	------------

当期純利益

68,712,243,208

前中期目標期間繰越積立金取崩額

12,226,875,054

当期総利益

80,939,118,262

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 130,350,635,841
	無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
	受託経費支出	△ 88,822,702
	貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179,140,000
	債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
	利息の支払額	△ 29,015,056,842
	人件費支出	△ 22,074,988,906
	その他の業務支出	△ 68,536,357,132
	運営費交付金収入	152,364,330,000
	無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
	受託収入	437,493,677
	貸付金利息収入	135,397,406,507
	入植地事業収入	388,130
	利息収入	126,768
	割賦元金	261,362
	寄附金収入	21,148,856
	貸付金の回収による収入	789,221,530,764
	財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
	債券の発行による収入	113,966,479,479
	貸付手数料収入	2,949,522,803
	その他の業務収入	38,982,225,353
	小計	20,409,236,400
	利息及び配当金の受取額	21,371,221,089
	国庫納付金の支払額	△ 96,950,325
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,683,507,164
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 5,081,092,743
	固定資産の売却による収入	31,792,475
	施設費による収入	158,891,747
	貸付金の回収による収入	96,581,635
	投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
	金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
	定期預金の預入による支出	△ 121,498,900,000
	定期預金の払戻による収入	109,754,340,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,002,128,414
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 306,924,055
	政府出資の受入による収入	46,010,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,703,075,945
IV	資金に係る換算差額	994,676,496
V	資金増加額（又は△減少額）	72,379,131,191
VI	資金期首残高	440,864,412,001
VII	資金期末残高	513,243,543,192

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	328,650,955,885	
一般管理費	8,593,211,150	
財務費用	243,188,779	
雑損	1,299,884	
固定資産除却損	37,077,282	
固定資産売却損	3,574,042	337,529,307,022
(2) (控除) 自己収入等		
有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729	
受託収入	△ 70,719,047	
開発投融資収入	△ 319,810	
入植地事業収入	△ 126,768	
移住投融資収入	△ 1,413,823	
寄附金収益	△ 12,053,139	
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930	
財務収益	△ 788,333,825	
雑益	△ 4,724,303,266	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 10,072,263	△ 171,606,576,716
業務費用合計		165,922,730,306
II 損益外減価償却相当額		1,186,842,530
III 損益外減損損失相当額		527,101,964
IV 損益外除売却差額相当額		66,903,045
V 引当外賞与見積額		19,331,720
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 919,084,337
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VIII 行政サービス実施コスト		166,803,825,228

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (2) 偶発損失引当金
 - 偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

- 6. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 - ② 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

 - (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券
上記（2）と同じ方法によっております。

- 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
 - 先入先出法による低価法を採用しております。

- 8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法を採用しております。

- 9. 債券発行差額の償却方法
 - 債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

- 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 11. 未収財源措置予定額の計上基準
 - 施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

13. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

14,867,609,708 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,149,179,910 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
相武台	職員	神奈川県	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
職員住宅	住宅	座間市	構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方法
相武台	建物	450,561,179	-	(注1)
職員住宅	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産
なし

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,979,297,838,887 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 30 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 290,993,734,976 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	538,315,453,192 円
定期預金	△25,071,910,000 円
資金の期末残高	513,243,543,192 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	405,027,012 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,702,028 円は、出向職員(延べ 32 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び

保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,476,146,712
勤務費用	1,263,065,741
利息費用	158,776,841
数理計算上の差異の当期発生額	161,839,301
退職給付の支払額	△1,654,327,563
過去勤務費用の当期発生額	△791,605,570
制度加入者からの拠出額	76,697,384
期末における退職給付債務	29,690,592,846

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	10,461,721,304
期待運用収益	209,234,426
数理計算上の差異の当期発生額	△227,206,319
事業主からの拠出額	515,113,327
退職給付の支払額	△406,005,363
制度加入者からの拠出額	76,697,384
期末における年金資産	10,629,554,759

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	13,032,677,931
年金資産	△10,629,554,759
積立型制度の未積立退職給付債務	2,403,123,172
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,657,914,915
小計	19,061,038,087
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 19,061,038,087 円のうち、14,867,609,708 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,263,065,741
利息費用	158,776,841
期待運用収益	△209,234,426
数理計算上の差異の当期の費用処理額	389,045,620
過去勤務費用の当期の費用処理額	△791,605,570
臨時に支払った割増退職金	0
合計	810,048,206

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,061,586 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	56,686,644 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	52,837,534 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 3,736,351 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 80,942,854,613 円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,371,303,900円あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
備蓄物資	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	92,308,968	3,138,538	0	9,126,194	0	86,321,312	
シンガポール	171,070,730	25,623,798	0	41,827,173	0	154,867,355	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	97,960,051	9,263,103	0	51,529,665	0	55,693,489	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	0	18,881,266	0	0	0	18,881,266	
計	425,736,785	56,906,705	0	102,483,032	0	380,160,458	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,910,916,566	7,149,297,104	1,649,816,843		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	17,476,588,726	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,531,682,176	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,948,104,356	23,948,104,356	△ 1,118,430,944		
	WASSHA株式会社	300,000,000	31,706,758	31,706,758	△ 11,230,517		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,265,294,569	3,265,294,569	34,586,569		
	計	48,210,915,461	68,164,293,152	44,100,488,390	554,741,951		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,337,161,583	3,268,019,029	3,268,019,029	0	1,930,857,446	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	189,031,200	0	△ 29,848,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	298,142,100	0	△ 23,230,800	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,005,274,535	-	1,046,204,369	52,590,535	△ 11,660,701	
	Asia Climate Partners LP	558,923,375	-	650,251,232	113,189,613	△ 21,861,756	
	IFC Middle East and North Africa Fund,LP	614,192,174	-	581,036,620	△ 42,443,880	9,288,326	
計	4,055,804,568	3,268,019,029	6,032,684,551	123,336,268	1,853,543,715		
貸借対照表計上額合計				50,133,172,941		1,853,543,715	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	28,500,000	53,022,262	28,500,000	0	53,022,262
	移住投融資貸付金	841,177	360,693	573,721	267,456	360,693
	小 計	29,341,177	53,382,955	29,073,721	267,456	53,382,955
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	279,865,511	0	81,603,230	28,500,000	169,762,281
	移住投融資貸付金	386,599,426	21,473,837	8,951,646	56,322,333	342,799,284
	入植地割賦元金	198,085	0	113,830	84,255	0
	小 計	666,663,022	21,473,837	90,668,706	84,906,588	512,561,565
	計	696,004,199	74,856,792	119,742,427	85,174,044	565,944,520
有償資金 協力勘定	貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
	計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514

(注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月 ～2043年8月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
小計	540,000,000,000	60,000,000,000	20,000,000,000	580,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (57,305,000,000)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	52,295,200,000 [500,000,000ドル]	1,968,800,000 []	1,105,400,000 []	53,158,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	53,532,100,000 [500,000,000ドル]	3,445,400,000 []	1,934,450,000 []	55,043,050,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	0	56,899,200,000 [500,000,000ドル]	1,802,150,000 []	55,097,050,000 [500,000,000ドル] ()	3.375	2028年6月	
小計	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル]	62,313,400,000 [500,000,000ドル]	4,842,000,000 []	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル] (57,305,000,000)			
計	703,132,300,000	122,313,400,000	24,842,000,000	800,603,700,000 (67,305,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,206,990	323,356,434	299,206,990	0	323,356,434	
偶発損失引当金	10,598,349,655	9,231,183,567	0	10,543,916,447	9,285,616,775	
計	10,897,556,645	9,554,540,001	299,206,990	10,543,916,447	9,608,973,209	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	28,500,000	24,522,262	53,022,262	11,000	△ 2,200	8,800	
一般債権	28,500,000	0	28,500,000	11,000	△ 2,200	8,800	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円 預金債権の差押え 24,522,262円
破産更生債権等	0	24,522,262	24,522,262	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	279,865,511	△ 110,103,230	169,762,281	117,097,601	△ 36,330,920	80,766,681	
一般債権	117,500,000	△ 28,500,000	89,000,000	16,500	△ 12,100	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 11,000,000円 連帯保証 78,000,000円 無担保 80,762,281円
破産更生債権等	162,365,511	△ 81,603,230	80,762,281	117,081,101	△ 36,318,820	80,762,281	
(開発投融資計)	308,365,511	△ 85,580,968	222,784,543	117,108,601	△ 36,333,120	80,775,481	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
一般債権	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
移住投融資長期貸付金	386,599,426	△ 43,800,142	342,799,284	384,577,720	△ 42,605,835	341,971,885	
一般債権	2,621,221	△ 1,322,113	1,299,108	599,515	△ 127,806	471,709	
貸倒懸念債権	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	
破産更生債権等	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	
(移住投融資計)	387,440,603	△ 44,280,626	343,159,977	384,749,728	△ 42,646,875	342,102,853	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
貸倒懸念債権	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
(入植地割賦元金計)	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
計	696,004,199	△ 130,059,679	565,944,520	502,056,414	△ 79,178,080	422,878,334	
有償資金協力助定							
貸付金	12,005,003,608,497	295,290,144,778	12,300,293,753,275	171,804,355,614	△ 5,960,416,103	165,843,939,511	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	75,454,149,239	7,739,311,452	83,193,460,691	
計	12,092,066,492,736	295,290,144,778	12,387,356,637,514	247,258,504,853	1,778,895,349	249,037,400,202	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,399,990,809	670,044,906	538,105,289	6,531,930,426	
退職一時金に係る債務	3,651,599,560	461,925,830	448,784,109	3,664,741,281	
確定給付企業年金に係る債務	2,748,391,249	208,119,076	89,321,180	2,867,189,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,196,961,474	230,861,753	89,321,180	2,338,502,047	
退職給付引当金	4,203,029,335	439,183,153	448,784,109	4,193,428,379	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	5	100,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	4	80,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661			
		計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661			
	資本剰余金	資本剰余金							
		施設費	2,375,948,084	0	0	2,375,948,084			
		運営費交付金	251,144,317	0	251,144,317	0	差入保証金に伴う減少等		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 6,075,330,965	0	271,430,676	△ 6,346,761,641	承継資産除売却に伴う減少等		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	268,968,386	0	277,715,776	固定資産取得に伴う増加		
		基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774			
		計	△ 979,385,259	268,968,386	522,574,993	△ 1,232,991,866			
		損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	固定資産の減価償却に伴う減少等		
		計	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898			
		損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	固定資産の減損に伴う減少		
		計	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803			
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
		差 引 計	△ 20,193,421,101	△ 1,444,976,108	318,317,395	△ 21,956,714,604			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	8,037,407,840,510	46,010,000,000	0	8,083,417,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	0	12,495,843,440	7,013,416,150	
通則法第44条第1項積立金	0	4,303,840,433	0	4,303,840,433	平成29年度利益処分による増加
計	19,509,259,590	4,303,840,433	12,495,843,440	11,317,256,583	

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	12,226,875,054
		当期費用化相当額

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,546,921,423,987	79,188,199,636	0	1,626,109,623,623	平成29年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20,100,863,243	152,364,330,000	139,030,948,723	2,134,121,508	0	141,165,070,231	31,300,123,012

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	95,394,254,881	95,194,011,893	業務委託費：49,795,246,254円、専門家等手当：21,077,860,410円、その他：24,320,905,229円
民間企業等との連携	6,057,670,730	5,994,461,403	業務委託費：4,764,812,568円、専門家等手当：510,910,808円、その他：718,738,027円
多様な担い手との連携	24,653,350,027	24,518,546,361	専門家等手当：8,892,248,278円、業務委託費：7,440,817,080円、その他：8,185,481,003円
事業実施基盤の強化	3,917,456,441	3,979,125,942	専門家等手当：1,783,421,893円、業務委託費：918,561,398円、その他：1,277,142,651円
法人共通	791,984,000	1,002,317,395	人件費：1,002,317,395円
期間進行基準による振替額			
法人共通	7,800,920,180	7,678,233,566	人件費：1,631,374,625円、賃借料：1,102,919,630円、その他：4,943,939,311円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	415,312,464	415,312,464	業務委託費：165,379,635円、賃借料：50,030,410円、その他：199,902,419円
合計	139,030,948,723	138,782,009,024	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	1,266,550,990	ソフトウェア仮勘定：948,472,208円 車両運搬具：123,304,427円 その他：194,774,355円	0	
民間企業等との連携	79,816,617	ソフトウェア仮勘定：60,467,945円 車両運搬具：7,861,027円 その他：11,487,645円	0	
多様な担い手との連携	318,854,055	ソフトウェア仮勘定：223,063,096円 車両運搬具：31,860,846円 その他：63,930,113円	0	
事業実施基盤の強化	97,946,525	ソフトウェア仮勘定：40,788,391円 貯蔵品：38,025,439円 その他：19,132,695円	0	
法人共通	370,953,321	ソフトウェア仮勘定：312,429,727円 ソフトウェア：36,466,574円 その他：22,057,020円	0	
合計	2,134,121,508		0	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	30,618,293,404
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	681,829,608
合計	31,300,123,012

相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。

翌事業年度への繰越額ははありません。

今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	29,124,451	0	0	0	29,124,451	
計	29,124,451	0	0	0	29,124,451	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	241,956	13	4,272	2
職員	20,541,909	1,974	1,280,751	106
合計	20,783,865	1,987	1,285,022	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(1 7) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他の業務	計	⑧法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	29,124,451	238,105,255,193
業務委託費	49,795,246,254	4,764,812,568	7,440,817,080	918,561,398	0	60,234,328	9,056,297	62,988,727,925	0	62,988,727,925
専門家等手当	21,077,860,410	510,910,808	8,892,248,278	1,783,421,893	0	0	0	32,264,441,389	0	32,264,441,389
人件費	10,864,907,191	692,670,386	2,555,224,929	467,237,816	0	0	0	14,580,040,322	0	14,580,040,322
資金供与	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
その他経費	24,831,206,790	825,713,353	6,174,816,508	1,413,714,485	0	9,171,331	2,996,842	33,257,619,309	29,124,451	33,286,743,760
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,593,211,150	8,593,211,150
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,633,692,020	2,633,692,020
賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	1,102,919,630	1,102,919,630
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,856,599,500	4,856,599,500
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	600,333,324	600,333,324
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	243,188,779	243,188,779
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,884	1,299,884
計	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,467,157,588	247,543,288,330
事業収益										
運営費交付金収益	95,394,254,881	6,057,670,730	24,653,350,027	4,332,768,905	0	0	0	130,438,044,543	8,592,904,180	139,030,948,723
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
受託収入	0	0	0	0	0	70,719,047	0	70,719,047	0	70,719,047
開発投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	319,810	319,810
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	126,768	126,768
移住投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,823	1,413,823
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,053,139	12,053,139	0	12,053,139
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	29,124,451	29,124,451
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,585,930	33,585,930
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	102,446,209	0	0	0	102,446,209	427,641,223	530,087,432
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,870,215	5,870,215
雑益	190,794,125	12,163,697	46,414,209	8,204,969	0	0	0	257,577,000	3,493,621,276	3,751,198,276
計	95,585,049,006	6,069,834,427	24,699,764,236	4,443,420,883	94,985,301,797	70,719,047	12,053,139	225,866,141,735	12,584,607,676	238,450,749,411
事業損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,117,450,088	△ 9,092,538,919
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	34,357,916	34,357,916
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	67,768,209	67,768,209
当期純損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,150,860,381	△ 9,059,128,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,645,448,226	683,848,827	870,624,475	22,088,848	0	0	0	12,222,010,376	4,864,678	12,226,875,054
当期繰損益	△ 338,723,413	△ 40,423,861	507,281,916	△ 117,426,661	0	1,313,388	0	12,021,369	3,155,725,059	3,167,746,428
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,501,515,504	247,577,646,246
(控除) 自己収入	△ 190,794,125	△ 12,163,697	△ 46,414,209	△ 8,204,969	0	△ 70,719,047	△ 12,053,139	△ 340,349,186	△ 3,543,194,920	△ 3,883,544,106
業務費用合計	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	5,958,320,584	243,694,102,140
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,186,842,530	1,186,842,530
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	527,101,964	527,101,964
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	66,903,045	66,903,045
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-	-	-	-	19,331,720	19,331,720
引当外退職給付増加分見額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 924,518,783	△ 924,518,783
行政サービス実施コスト	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	6,833,981,060	244,569,762,616
IV 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	175,805,910,128	354,704,052	3,402,481,331	179,563,095,511	35,362,821,717	214,925,917,228
前渡金	20,417,717,224	730,801,721	1,759,759,743	54,769,408	0	0	0	22,963,048,096	0	22,963,048,096
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	22,199,654,213	22,199,654,213
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	14,322,908,481	14,322,908,481
その他の資産	187,628,009	14,851,836	75,976,401	363,077,076	148,313	24,839,125	143,172,987	809,693,747	10,989,486,185	11,799,179,932
計	20,605,345,233	745,653,557	1,835,736,144	417,846,484	175,806,058,441	379,543,177	3,545,654,318	203,335,837,354	82,874,870,596	286,210,707,950

(注) 1 セグメント区分及び主要内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(950,000) 285,000	3	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(460,000) 138,000	2	
若手研究B	(2,540,000) 762,000	2	
若手研究C	(1,100,000) 330,000	1	
計	(5,050,000) 1,515,000	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 17名 (代表理事)会長 上田 清司
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (公財)青年海外協力協会 (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)</p>
資産	1,567,246,600 円	177,786,532 円
負債	435,915,062 円	111,089,513 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	63,334,712 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 418,163,879 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 414,801,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	66,697,019 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 2,572,546,662 円 (うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%) 競争契約 (809,795,927 円 68.7%) 企画競争・公募 (20,655,148 円 1.8%) 競争性のない随意契約 (347,626,721 円 29.5%)	総事業収入 385,866,512 円 (うちJICA取引額 145,049,620 円 37.6%) 競争契約 (95,965,198 円 66.2%) 企画競争・公募 (38,905,376 円 26.8%) 競争性のない随意契約 (10,179,046 円 7.0%)

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)」(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)</p>
資産	661,093,398 円	4,674,251,180 円
負債	17,107,402 円	62,920,766 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	658,907,670 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 161,387,573 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 208,230,033 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 779,214 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 122,819,363 円 78.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (122,819,363 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 54,086,605 円 66.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (54,086,605 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人エコロジック 法人番号6080105005328	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396
業務概要	(1) 国内、海外での観光及びレジャーに関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (2) ツアーの企画、運営、販売、及びコンサルタント業務 (3) 教育及び人材開発事業に関する企画、調査研究、制作出版、販売、管理運営、及びコンサルタント業務 (4) 国内、海外の工芸品、手工芸品、地域物産品、食料品、書籍の販売、企画、製作、及び輸出入 (5) 旅館、その他の宿泊所の経営 (6) 飲食店の経営 (7) 環境保全および地域文化保全に関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 新谷 雅徳	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (一社)エコロジック (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)</p>
資産	16,702,056 円	16,657,814 円
負債	11,827,886 円	24,027,446 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,708,360 円	△ 6,508,002 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 44,741,065 円	・その他の収益 130,386,124 円
○費用	○費用 42,575,255 円	○費用 131,337,754 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,874,170 円	△ 7,459,632 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 777,679円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 44,630,333 円 (うちJICA取引額 21,755,596 円 48.7%)	総事業収入 128,460,625 円 (うちJICA取引額 97,694,383 円 76.1%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (21,755,596 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (97,694,383 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「中小企業の会計に関する基本要領(平成24年2月1日中小企業の会計に関する検討会)」により、損益計算書を作成している。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壮 (元国際協力機構 農村開発部長)	役員数 12名 代表理事 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会 (業務委託)</p>	<p>国際協力機構 → (一社)海外林業コンサルタンツ協会 (業務委託)</p>
資産	115,686,433 円	192,432,764 円
負債	9,337,438 円	142,046,210 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	108,330,278 円	55,987,725 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 40,366,666 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 72,355,398 円	・その他の収益 228,463,835 円
○費用	○費用 114,703,347 円	○費用 234,065,006 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	106,348,995 円	50,386,554 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 66,313,120 円 (うちJICA取引額 43,814,520 円 66.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (43,814,520 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 227,222,141 円 (うちJICA取引額 200,127,364 円 88.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (200,127,364 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	54,718,975 円	45,047,958 円
負債	9,823,622 円	599,923 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	51,043,495 円	38,545,897 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 5,450,000 円
・その他の収益	・その他の収益 110,762,879 円	・その他の収益 44,592,705 円
○費用	○費用 119,911,021 円	○費用 44,140,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	44,895,353 円	44,448,035 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 15,211,225円	未払金 266,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 89,361,261 円 (うちJICA取引額 77,788,426 円 87.0%) 競争契約 (75,810,179 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (1,978,247 円 2.5%)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 31,076,359 円 74.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,456,563 円 81.9%) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 18.1%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務はない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	225,092,519 円	892,026,622 円
負債	19,597,172 円	182,670,729 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	237,714,971 円	714,898,133 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 173,913,927 円	・その他の収益 281,144,611 円
○費用	○費用 206,133,551 円	○費用 287,686,851 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	205,495,347 円	709,355,893 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 66,222,048円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 172,592,566 円 (うちJICA取引額 122,950,566 円 71.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (121,189,043 円 98.6%) 競争性のない随意契約 (1,761,523 円 1.4%)	総事業収入 273,597,994 円 (うちJICA取引額 224,115,123 円 81.9%) 競争契約 (5,100,498 円 2.3%) 企画競争・公募 (219,014,625 円 97.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
注1)	上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。	上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。
注2)	「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,760,712,709 円	26,063,436 円
負債	134,471,252 円	9,048,940 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,507,759,472 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 800,360,527 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 681,878,542 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,626,241,457 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	15,902,355 円
当期収益合計額	-	41,361,493 円
当期費用合計額	-	40,249,352 円
正味財産期末残高	-	17,014,496 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 59,777,354円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 784,196,074 円 (うちJICA取引額 362,931,315 円 46.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (337,264,035 円 92.9%) 競争性のない随意契約 (25,667,280 円 7.1%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

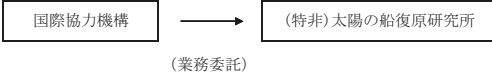
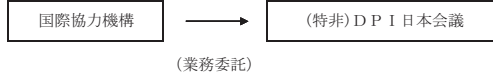
注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 18名 理事(会長) 弓場 秋信 理事 花田 眞人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	27,367,168 円	23,536,945 円
負債	4,833,696 円	10,217,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	23,241,730 円	19,603,541 円
当期収益合計額	36,847,586 円	62,702,320 円
当期費用合計額	37,555,844 円	68,986,162 円
正味財産期末残高	22,533,472 円	13,319,699 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,081,450円	未収入金 59,389円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (うちJICA取引額)	総事業収入 35,248,162 円 (うちJICA取引額 31,430,700 円 89.2%)	総事業収入 62,584,959 円 (うちJICA取引額 62,319,262 円 99.6%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (21,024,371 円 66.9%) 企画競争・公募 (10,406,329 円 33.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (62,319,262 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号8011105003937	特定非営利活動法人D P I 日本会議 法人番号8010005005746
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業	(1) 障害者に関わる施策の政策提言事業 (2) 障害者に関わる施策の調査研究事業 (3) 障害者に関わる広報・啓発事業 (4) 障害者に関わる普及・参画事業 (5) 障害者に関わる権利擁護に関する事業 (6) 障害者に関わる国際活動事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 吉村 作治	常任委員数 27名 議長 平野 みどり
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	30,345,536 円	46,615,444 円
負債	8,918,378 円	4,257,825 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,206,739 円	45,255,033 円
当期収益合計額	77,563,864 円	77,018,509 円
当期費用合計額	51,929,967 円	79,915,923 円
正味財産期末残高	21,427,158 円	42,357,619 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 8,195,598円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 43,497,112 円 (うちJICA取引額 33,516,929 円 77.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (33,516,929 円 100.0%)	総事業収入 47,134,962 円 (うちJICA取引額 24,474,718 円 51.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (12,974,000 円 53.0%) 競争性のない随意契約 (11,500,718 円 47.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 中田 豊一	役員数 6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	10,559,303 円	21,400,216 円
負債	7,236,625 円	2,656,592 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収益合計額	44,557,963 円	58,207,575 円
当期費用合計額	42,804,218 円	57,393,083 円
正味財産期末残高	3,322,678 円	18,743,624 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 172,260円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 35,922,698 円 (うちJICA取引額 25,274,069 円 70.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,274,069 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 57,025,200 円 (うちJICA取引額 30,860,697 円 54.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (27,454,155 円 89.0%) 競争性のない随意契約 (3,406,542 円 11.0%)

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	5,868,447,848円	-
負債	60,724,036円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	783,823,812円	-
営業収入	568,705,546円	-
経常損益	442,791,265円	-
当期損益	384,710,711円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	385,328,064円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年9月1日～平成30年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	53,731,991,101円	101,984,676,488円
負債	415,850,386円	26,482,885,756円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,969,259,285円	61,009,494,614円
営業収入	0円	111,200,179,176円
経常損益	△551,834,097円	57,094,792,866円
当期損益	△4,256,332,301円	53,250,472,182円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△3,759,726,285円	38,959,494,614円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：23,948,104,356円（前年度末からの減少額1,118,430,944円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

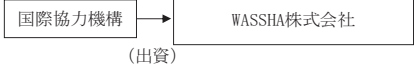
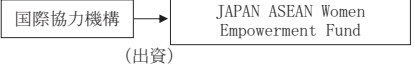
注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[Saudi Petrochemicals (株)] SP -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	11,612,820円
負債	-	726,221,870円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△814,609,050円
営業収入	-	67,628,705円
経常損益	-	△35,971,638円
当期損益	-	△36,151,635円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△814,609,050円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	76,244,576,708円	-
負債	6,541,521,485円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	67,674,644,223円	-
営業収入	99,247,594,272円	-
経常損益	50,692,074,263円	-
当期損益	47,572,176,350円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	51,524,044,223円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増加額1,649,816,843円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数3名 Director Christophe Grünig Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	234,728,068円	13,881,820,881円
負債	24,406,571円	550,220,140円
資本金	302,250,000円	13,305,971,500円
利益剰余金	△793,178,503円	25,629,241円
営業収入	151,885,955円	922,976,504円
経常損益	△209,656,325円	680,002,996円
当期損益	△210,527,125円	680,002,996円
当期末処分利益(当期末処理損失)	△793,178,503円	25,629,241円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：31,706,758円（前年度末から減少額11,230,517円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,265,294,569円（前年度末からの増加額34,586,569円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有借資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	242,080,976,613	12,520,290,281,091		12,762,371,257,704
現金及び預金	214,925,917,228	323,389,535,964		538,315,453,192
たな卸資産	380,160,458			380,160,458
貯蔵品	361,279,192			361,279,192
未成受託業務支出金	18,881,266			18,881,266
前渡金	22,963,048,096	19,217,206,932		42,180,255,028
前払費用	106,249,058	28,754,538		135,003,596
未収収益	383,559	28,002,847,024		28,003,230,583
未収入金	3,345,851,645	972,797,386		4,318,649,031
貸付金		12,300,293,753,275		12,300,293,753,275
貸倒引当金		△ 165,843,939,511		△ 165,843,939,511
開発投融資短期貸付金	53,022,262			53,022,262
貸倒引当金	△ 8,800			△ 8,800
移住投融資短期貸付金	360,693			360,693
貸倒引当金	△ 130,968			△ 130,968
積送物品	237,361,549	61,489,214		298,850,763
仮払金	67,108,898	4,609,752		71,718,650
立替金	1,652,935	226,517		1,879,452
差入保証金		14,163,000,000		14,163,000,000
II 固定資産	44,129,731,337	110,639,093,273		154,768,824,610
有形固定資産	39,141,433,259	9,431,392,456		48,572,825,715
建物	41,947,803,080	3,826,863,952		45,774,667,032
減価償却累計額	△ 19,297,587,688	△ 1,125,530,122		△ 20,423,117,810
減損損失累計額	△ 450,561,179	△ 664,850,656		△ 1,115,411,835
構築物	1,622,053,021	96,276,953		1,718,329,974
減価償却累計額	△ 1,130,897,588	△ 24,819,379		△ 1,155,716,967
減損損失累計額	△ 10,529,587	△ 11,670,468		△ 22,200,055
機械装置	204,909,253	198,236,887		403,146,140
減価償却累計額	△ 126,156,738	△ 72,322,713		△ 198,479,451
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,290,915,814	497,346,429		2,788,262,243
減価償却累計額	△ 1,233,047,240	△ 234,280,903		△ 1,467,328,143
器具備品	2,295,153,199	791,126,991		3,086,280,190
減価償却累計額	△ 1,303,794,154	△ 385,826,143		△ 1,689,620,297
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 75,127,977	△ 6,091,196,973		△ 6,166,324,950
建設仮勘定	10,264,585	31,056,281		41,320,866
無形固定資産	3,322,768,300	5,757,501,180		9,080,269,480
商標権	1,205,492	300,181		1,505,673
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	171,620,886	4,907,037,334		5,078,658,220
ソフトウェア仮勘定	3,148,155,022	850,163,665		3,998,318,687
投資その他の資産	1,665,529,778	95,450,199,637		97,115,729,415
投資有価証券		6,032,684,551		6,032,684,551
関係会社株式		44,100,488,390		44,100,488,390
金銭の信託		40,809,126,607		40,809,126,607
開発投融資長期貸付金	89,000,000			89,000,000
貸倒引当金	△ 4,400			△ 4,400
移住投融資長期貸付金	16,619,771			16,619,771
貸倒引当金	△ 15,792,372			△ 15,792,372
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権				
貸倒引当金		△ 83,193,460,691		△ 83,193,460,691
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281			80,762,281
貸倒引当金	△ 80,762,281			△ 80,762,281
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513			326,179,513
貸倒引当金	△ 326,179,513			△ 326,179,513
長期前払費用	17,966,610	5,048,373		23,014,983
未収財源措置予定額	29,124,451			29,124,451
差入保証金	1,528,615,718	633,428,168		2,162,043,886
資産合計	286,210,707,950	12,630,929,374,364		12,917,140,082,314
【負債の部】				
I 流動負債	223,603,903,607	246,141,385,814		469,745,289,421
運営費交付金債務	31,300,123,012			31,300,123,012
無借資金協力事業資金	174,790,760,441			174,790,760,441
預り寄附金	397,957,663			397,957,663
1年以内償還予定債券		67,305,000,000		67,305,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000		138,031,638,000
未払金	15,915,826,612	8,077,765,395		23,993,592,007
未払費用	227,580,863	6,847,088,694		7,074,669,557
金融派生商品		13,983,823,851		13,983,823,851
リース債務	111,099,457	152,720,741		263,820,198
前受金	365,209,280			365,209,280
預り金	495,044,542	2,106,447,142		2,601,491,684
前受収益	301,737	17,026,561		17,328,298
賞与引当金		323,356,434		323,356,434
偶発損失引当金		9,285,616,775		9,285,616,775
仮受金		10,902,221		10,902,221
II 固定負債	7,626,073,275	2,641,458,513,582		2,649,084,586,857
資産見返負債	6,999,044,082			6,999,044,082
債券		733,298,700,000		733,298,700,000
債券発行差額		△ 423,973,281		△ 423,973,281
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000		1,899,402,358,000
長期リース債務	231,671,371	180,694,989		412,366,360
長期預り金	119,231,972	4,736,931,345		4,856,163,317
退職給付引当金		4,193,428,379		4,193,428,379
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	231,229,976,882	2,887,599,899,396		3,118,829,876,278
【純資産の部】				
I 資本金	62,452,442,661	8,083,417,840,510		8,145,870,283,171
政府出資金	62,452,442,661	8,083,417,840,510		8,145,870,283,171
II 資本剰余金	△ 21,956,714,604			△ 21,956,714,604
資本剰余金	△ 1,232,991,866			△ 1,232,991,866
損益外減価償却累計額	△ 20,179,229,898			△ 20,179,229,898
損益外減損損失累計額	△ 537,303,803			△ 537,303,803
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
III 利益剰余金	14,485,003,011	1,703,880,995,457		1,718,365,998,468
準備金		1,626,109,623,623		1,626,109,623,623
前中期目標期間繰越積立金	7,013,416,150			7,013,416,150
積立金	4,303,840,433			4,303,840,433
当期末処分利益(未処理損失)	3,167,746,428	77,771,371,834		80,939,118,262
IV 評価・換算差額等		△ 43,969,360,999		△ 43,969,360,999
その他有価証券評価差額金		3,390,920,585		3,390,920,585
繰延ヘッジ損益		△ 47,360,281,584		△ 47,360,281,584
純資産合計	54,980,731,068	9,743,329,474,968		9,798,310,206,036
負債純資産合計	286,210,707,950	12,630,929,374,364		12,917,140,082,314

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	238,705,588,517	89,945,367,368		328,650,955,885
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853			78,686,496,853
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932			5,016,499,932
国内連携事業関係費	18,505,606,609			18,505,606,609
実施基盤強化関係費	3,383,858,349			3,383,858,349
事業支援関係費	37,416,908,404			37,416,908,404
有償資金協力業務関係費		89,945,367,368		89,945,367,368
無償資金協力事業費	94,985,301,797			94,985,301,797
施設整備費	29,124,451			29,124,451
受託経費	69,405,659			69,405,659
寄附金事業費	12,053,139			12,053,139
減価償却費	600,333,324			600,333,324
一般管理費	8,593,211,150			8,593,211,150
財務費用	243,188,779			243,188,779
外国為替差損	243,188,779			243,188,779
雑損	1,299,884			1,299,884
経常費用合計	247,543,288,330	89,945,367,368		337,488,655,698
経常収益				
運営費交付金収益	139,030,948,723			139,030,948,723
有償資金協力業務収入		165,945,770,729		165,945,770,729
無償資金協力事業資金収入	94,985,301,797			94,985,301,797
受託収入	70,719,047			70,719,047
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231			69,178,231
他の主体からの受託収入	1,540,816			1,540,816
開発投融资収入	319,810			319,810
入植地事業収入	126,768			126,768
移住投融资収入	1,413,823			1,413,823
寄附金収益	12,053,139			12,053,139
財源措置予定額収益	29,124,451			29,124,451
貸倒引当金戻入	33,585,930			33,585,930
資産見返負債戻入	530,087,432			530,087,432
財務収益	5,870,215	782,463,610		788,333,825
受取利息	5,870,215	782,463,610		788,333,825
雑益	3,751,198,276	973,104,990		4,724,303,266
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	238,450,749,411	167,721,217,445		406,171,966,856
経常利益 (△経常損失)	△ 9,092,538,919	77,775,850,077		68,683,311,158
臨時損失	34,357,916	6,293,408		40,651,324
固定資産除却損	30,907,760	6,169,522		37,077,282
固定資産売却損	3,450,156	123,886		3,574,042
臨時利益	67,768,209	1,815,165		69,583,374
資産見返負債戻入	59,511,111			59,511,111
固定資産売却益	8,257,098	1,815,165		10,072,263
当期純利益 (△当期純損失)	△ 9,059,128,626	77,771,371,834		68,712,243,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12,226,875,054			12,226,875,054
当期総利益	3,167,746,428	77,771,371,834		80,939,118,262

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 130,350,635,841			△ 130,350,635,841
無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397			△ 95,354,945,397
受託経費支出	△ 88,822,702			△ 88,822,702
貸付による支出		△ 1,079,145,473,162		△ 1,079,145,473,162
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 206,179,140,000		△ 206,179,140,000
債券の償還による支出		△ 20,000,000,000		△ 20,000,000,000
利息の支払額		△ 29,015,056,842		△ 29,015,056,842
人件費支出	△ 17,220,649,055	△ 4,854,339,851		△ 22,074,988,906
その他の業務支出	△ 202,153,930	△ 68,334,203,202		△ 68,536,357,132
運営費交付金収入	152,364,330,000			152,364,330,000
無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813			105,714,130,813
受託収入	437,493,677			437,493,677
貸付金利息収入	1,769,293	135,395,637,214		135,397,406,507
入植地事業収入	388,130			388,130
利息収入	126,768			126,768
割賦元金	261,362			261,362
寄附金収入	21,148,856			21,148,856
貸付金の回収による収入		789,221,530,764		789,221,530,764
財政融資資金借入による収入		332,100,000,000		332,100,000,000
債券の発行による収入		113,966,479,479		113,966,479,479
貸付手数料収入		2,949,522,803		2,949,522,803
その他の業務収入	4,235,081,596	34,747,143,757		38,982,225,353
小 計	19,557,135,440	852,100,960		20,409,236,400
利息及び配当金の受取額	5,778,309	21,365,442,780		21,371,221,089
国庫納付金の支払額	△ 96,950,325			△ 96,950,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424	22,217,543,740		41,683,507,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347	△ 2,332,983,396		△ 5,081,092,743
固定資産の売却による収入	15,471,108	16,321,367		31,792,475
施設費による収入	158,891,747			158,891,747
貸付金の回収による収入	96,581,635			96,581,635
投資有価証券の取得による支出		△ 402,628,274		△ 402,628,274
投資有価証券の売却及び回収による収入		1,477,836,746		1,477,836,746
金銭の信託の増加による支出		△ 5,538,950,000		△ 5,538,950,000
定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000	△ 61,198,900,000		△ 121,498,900,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000	49,454,340,000		109,754,340,000
譲渡性預金の取得による支出		△ 42,300,000,000		△ 42,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		47,300,000,000		47,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857	△ 13,524,963,557		△ 16,002,128,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 145,415,870	△ 161,508,185		△ 306,924,055
政府出資の受入による収入		46,010,000,000		46,010,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870	45,848,491,815		45,703,075,945
IV 資金に係る換算差額	△ 127,663,775	1,122,340,271		994,676,496
V 資金増加額（又は△減少額）	16,715,718,922	55,663,412,269		72,379,131,191
VI 資金期首残高	191,910,198,306	248,954,213,695		440,864,412,001
VII 資金期末残高	208,625,917,228	304,617,625,964		513,243,543,192

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	238,705,588,517	89,945,367,368		328,650,955,885
一般管理費	8,593,211,150			8,593,211,150
財務費用	243,188,779			243,188,779
雑損	1,299,884			1,299,884
固定資産除却損	30,907,760	6,169,522		37,077,282
固定資産売却損	3,450,156	123,886		3,574,042
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 165,945,770,729		△ 165,945,770,729
受託収入	△ 70,719,047			△ 70,719,047
開発投融資収入	△ 319,810			△ 319,810
入植地事業収入	△ 126,768			△ 126,768
移住投融資収入	△ 1,413,823			△ 1,413,823
寄附金収益	△ 12,053,139			△ 12,053,139
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930			△ 33,585,930
財務収益	△ 5,870,215	△ 782,463,610		△ 788,333,825
雑益	△ 3,751,198,276	△ 973,104,990		△ 4,724,303,266
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 1,815,165		△ 10,072,263
業務費用合計	243,694,102,140	△ 77,771,371,834		165,922,730,306
II 損益外減価償却相当額	1,186,842,530			1,186,842,530
III 損益外減損損失相当額	527,101,964			527,101,964
IV 損益外除売却差額相当額	66,903,045			66,903,045
V 引当外賞与見積額	19,331,720			19,331,720
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 924,518,783	5,434,446		△ 919,084,337
VII 機会費用				
政府出資等の機会費用	0	0		0
VIII 行政サービス実施コスト	244,569,762,616	△ 77,765,937,388		166,803,825,228

平成30事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		214,925,917,228
たな卸資産		
貯蔵品	361,279,192	
未成受託業務支出金	<u>18,881,266</u>	380,160,458
前渡金		22,963,048,096
前払費用		106,249,058
未収収益		383,559
未収入金		3,345,851,645
開発投融資短期貸付金	53,022,262	
貸倒引当金	<u>△ 8,800</u>	53,013,462
移住投融資短期貸付金	360,693	
貸倒引当金	<u>△ 130,968</u>	229,725
積送物品		237,361,549
仮払金		67,108,898
立替金		<u>1,652,935</u>
流動資産合計		242,080,976,613

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,947,803,080	
減価償却累計額	△ 19,297,587,688	
減損損失累計額	<u>△ 450,561,179</u>	22,199,654,213
構築物	1,622,053,021	
減価償却累計額	△ 1,130,897,588	
減損損失累計額	<u>△ 10,529,587</u>	480,625,846
機械装置	204,909,253	
減価償却累計額	<u>△ 126,156,738</u>	78,752,515
車両運搬具	2,290,915,814	
減価償却累計額	<u>△ 1,233,047,240</u>	1,057,868,574
工具器具備品	2,295,153,199	
減価償却累計額	<u>△ 1,303,794,154</u>	991,359,045
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	<u>△ 75,127,977</u>	14,322,908,481
建設仮勘定		<u>10,264,585</u>
有形固定資産合計		39,141,433,259

2 無形固定資産

商標権		1,205,492
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		171,620,886
ソフトウェア仮勘定		<u>3,148,155,022</u>
無形固定資産合計		3,322,768,300

3 投資その他の資産

開発投融資長期貸付金	89,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 4,400</u>	88,995,600
移住投融資長期貸付金	16,619,771	
貸倒引当金	<u>△ 15,792,372</u>	827,399
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281	
貸倒引当金	<u>△ 80,762,281</u>	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513	
貸倒引当金	<u>△ 326,179,513</u>	0
長期前払費用		17,966,610
未収財源措置予定額		29,124,451
差入保証金		<u>1,528,615,718</u>
投資その他の資産合計		1,665,529,778
固定資産合計		<u>44,129,731,337</u>

資産合計

286,210,707,950

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	31,300,123,012		
無償資金協力事業資金	174,790,760,441		
預り寄附金	397,957,663		
未払金	15,915,826,612		
未払費用	227,580,863		
リース債務	111,099,457		
前受金	365,209,280		
預り金	495,044,542		
前受収益	301,737		
流動負債合計		<u>223,603,903,607</u>	
II 固定負債			
資産見返負債	6,999,044,082		
長期リース債務	231,671,371		
長期預り金	119,231,972		
資産除去債務	276,125,850		
固定負債合計		<u>7,626,073,275</u>	
負債合計			<u>231,229,976,882</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	62,452,442,661		
資本金合計		<u>62,452,442,661</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 1,232,991,866		
損益外減価償却累計額	△ 20,179,229,898		
損益外減損損失累計額	△ 537,303,803		
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037		
資本剰余金合計		<u>△ 21,956,714,604</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	7,013,416,150		
積立金	4,303,840,433		
当期末処分利益	3,167,746,428		
(うち当期総利益)	(3,167,746,428)		
利益剰余金合計		<u>14,485,003,011</u>	
純資産合計			<u>54,980,731,068</u>
負債純資産合計			<u>286,210,707,950</u>

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853		
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932		
国内連携事業関係費	18,505,606,609		
実施基盤強化関係費	3,383,858,349		
事業支援関係費	37,416,908,404		
無償資金協力事業費	94,985,301,797		
施設整備費	29,124,451		
受託経費	69,405,659		
寄附金事業費	12,053,139		
減価償却費	600,333,324	238,705,588,517	
一般管理費		8,593,211,150	
財務費用			
外国為替差損	243,188,779	243,188,779	
雑損			1,299,884
経常費用合計			247,543,288,330
経常収益			
運営費交付金収益		139,030,948,723	
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231		
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047	
開発投融资収入		319,810	
入植地事業収入		126,768	
移住投融资収入		1,413,823	
寄附金収益		12,053,139	
財源措置予定額収益		29,124,451	
貸倒引当金戻入		33,585,930	
資産見返負債戻入		530,087,432	
財務収益			
受取利息	5,870,215	5,870,215	
雑益		3,751,198,276	
経常収益合計			238,450,749,411
経常損失			9,092,538,919
臨時損失			
固定資産除却損		30,907,760	
固定資産売却損		3,450,156	34,357,916
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,511,111	
固定資産売却益		8,257,098	67,768,209
当期純損失			9,059,128,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額			12,226,875,054
当期総利益			3,167,746,428

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 130,350,635,841
	無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
	受託経費支出	△ 88,822,702
	人件費支出	△ 17,220,649,055
	その他の業務支出	△ 202,153,930
	運営費交付金収入	152,364,330,000
	無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
	受託収入	437,493,677
	貸付金利息収入	1,769,293
	入植地事業収入	388,130
	利息収入	126,768
	割賦元金	261,362
	寄附金収入	21,148,856
	その他の業務収入	<u>4,235,081,596</u>
	小計	19,557,135,440
	利息の受取額	5,778,309
	国庫納付金の支払額	<u>△ 96,950,325</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347
	固定資産の売却による収入	15,471,108
	施設費による収入	158,891,747
	貸付金の回収による収入	96,581,635
	定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>60,300,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 145,415,870</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870
IV	資金に係る換算差額	△ 127,663,775
V	資金増加額（又は△減少額）	16,715,718,922
VI	資金期首残高	<u>191,910,198,306</u>
VII	資金期末残高	<u><u>208,625,917,228</u></u>

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		3,167,746,428
当期総利益	3,167,746,428	<u>3,167,746,428</u>
II 利益処分額		
積立金	3,167,746,428	<u><u>3,167,746,428</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	238,705,588,517		
一般管理費	8,593,211,150		
財務費用	243,188,779		
雑損	1,299,884		
固定資産除却損	30,907,760		
固定資産売却損	3,450,156	247,577,646,246	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 70,719,047		
開発投融资収入	△ 319,810		
入植地事業収入	△ 126,768		
移住投融资収入	△ 1,413,823		
寄附金収益	△ 12,053,139		
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930		
財務収益	△ 5,870,215		
雑益	△ 3,751,198,276		
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 3,883,544,106	
業務費用合計			243,694,102,140
II 損益外減価償却相当額			1,186,842,530
III 損益外減損損失相当額			527,101,964
IV 損益外除売却差額相当額			66,903,045
V 引当外賞与見積額			19,331,720
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 924,518,783
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VIII 行政サービス実施コスト			244,569,762,616

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第 84 に基づき計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
14,867,609,708 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,149,179,910 円

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
相武台	職員	神奈川県	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
職員住宅	住宅	座間市	構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方法
相武台	建物	450,561,179	-	(注1)
職員住宅	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産
なし

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成30年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は290,993,734,976円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	214,925,917,228円
定期預金	△6,300,000,000円
資金の期末残高	208,625,917,228円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 320,998,309円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち19,267,582円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,925,917,228	214,925,917,228	0
(2) 未払金	(15,915,826,612)	(15,915,826,612)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	24,076,155,903
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
数理計算上の差異の当期発生額	△178,526,813
退職給付の支払額	△1,290,375,499
過去勤務費用の当期発生額	△617,452,345
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における退職給付債務	23,158,662,420

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	8,264,759,830
期待運用収益	163,202,852
数理計算上の差異の当期発生額	△282,565,294
事業主からの拠出額	402,513,515
退職給付の支払額	△316,684,183
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における年金資産	8,291,052,712

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,165,488,786
年金資産	△8,291,052,712
積立型制度の未積立退職給付債務	1,874,436,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,993,173,634
小計	14,867,609,708
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 14,867,609,708 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
期待運用収益	△163,202,852
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104,038,481
過去勤務費用の当期の費用処理額	△617,452,345
臨時に支払った割増退職金	0
合計	432,418,466

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,289,271円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 53,831,140円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 52,330,662円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は3,736,351円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,171,482,779円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,534,874,198 円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,125,541,797	106,944,737	32,394,886	2,200,091,648	579,946,231	130,938,800	50,400	50,400	1,620,095,017	
	構 築 物	182,749,207	7,309,574	0	190,058,781	63,093,085	14,429,756	355,740	355,740	126,609,956	
	機 械 装 置	138,545,092	11,793,156	6,293,319	144,044,929	74,050,289	12,527,122	0	0	69,994,640	
	車 両 運 搬 具	1,958,179,050	177,528,004	133,600,294	2,002,106,760	1,197,816,901	157,801,106	0	0	804,289,859	
	工 具 器 具 備 品	1,503,920,253	399,364,939	81,336,975	1,821,948,217	1,034,524,087	239,201,841	0	0	787,424,130	
	計	5,908,935,399	702,940,410	253,625,474	6,358,250,335	2,949,430,593	554,898,625	406,140	406,140	3,408,413,602	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,771,140,247	193,244,309	216,673,124	39,747,711,432	18,717,641,457	1,135,928,774	450,510,779	450,510,779	20,579,559,196	
	構 築 物	1,431,994,240	0	0	1,431,994,240	1,067,804,503	32,415,151	10,173,847	10,173,847	354,015,890	
	機 械 装 置	70,168,262	0	9,303,938	60,864,324	52,106,449	1,011,124	0	0	8,757,875	
	車 両 運 搬 具	54,902,911	268,968,386	35,062,243	288,809,054	35,230,339	17,373,738	0	0	253,578,715	
	工 具 器 具 備 品	481,985,544	0	8,780,562	473,204,982	269,270,067	113,743	0	0	203,934,915	
	計	41,810,191,204	462,212,695	269,819,867	42,002,584,032	20,142,052,815	1,186,842,530	460,684,626	460,684,626	21,399,846,591	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	66,417,338	14,322,908,481	
	建 設 仮 勘 定	175,165	36,767,080	26,677,660	10,264,585	0	0	0	0	10,264,585	
	計	14,398,211,623	36,767,080	26,677,660	14,408,301,043	0	0	75,127,977	66,417,338	14,333,173,066	
有形固定資産合計	建 物	41,896,682,044	300,189,046	249,068,010	41,947,803,080	19,297,587,688	1,266,867,574	450,561,179	450,561,179	22,199,654,213	
	構 築 物	1,614,743,447	7,309,574	0	1,622,053,021	1,130,897,588	46,844,907	10,529,587	10,529,587	480,625,846	
	機 械 装 置	208,713,354	11,793,156	15,597,257	204,909,253	126,156,738	13,538,246	0	0	78,752,515	
	車 両 運 搬 具	2,013,081,961	446,496,390	168,662,537	2,290,915,814	1,233,047,240	175,174,844	0	0	1,057,868,574	
	工 具 器 具 備 品	1,985,905,797	399,364,939	90,117,537	2,295,153,199	1,303,794,154	239,315,584	0	0	991,359,045	
	土 地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	66,417,338	14,322,908,481	
	建 設 仮 勘 定	175,165	36,767,080	26,677,660	10,264,585	0	0	0	0	10,264,585	
	計	62,117,338,226	1,201,920,185	550,123,001	62,769,135,410	23,091,483,408	1,741,741,155	536,218,743	527,508,104	39,141,433,259	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	7,444,573	0	0	7,444,573	6,239,081	306,293	0	0	1,205,492	
	ソ フ ト ウ ェ ア	204,530,548	54,126,172	0	258,656,720	87,035,834	45,128,406	0	0	171,620,886	
	計	211,975,121	54,126,172	0	266,101,293	93,274,915	45,434,699	0	0	172,826,378	
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,569,841,335	1,585,221,367	6,907,680	3,148,155,022	0	0	0	0	3,148,155,022	
	計	1,573,119,435	1,585,221,367	6,907,680	3,151,433,122	0	0	1,491,200	0	3,149,941,922	
無形固定資産合計	商 標 権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,378,631	306,293	0	0	1,205,492	
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソ フ ト ウ ェ ア	204,530,548	54,126,172	0	258,656,720	87,035,834	45,128,406	0	0	171,620,886	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,569,841,335	1,585,221,367	6,907,680	3,148,155,022	0	0	0	0	3,148,155,022	
	計	1,786,234,106	1,639,347,539	6,907,680	3,418,673,965	94,414,465	45,434,699	1,491,200	0	3,322,768,300	
投資その他の資産	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	117,500,000	0	28,500,000	89,000,000	0	0	0	0	89,000,000	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△16,500	0	△12,100	△4,400	0	0	0	0	△4,400	
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	22,821,735	0	6,201,964	16,619,771	0	0	0	0	16,619,771	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△20,800,029	0	△5,007,657	△15,792,372	0	0	0	0	△15,792,372	
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	198,085	0	198,085	0	0	0	0	0	0	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△198,085	0	△198,085	0	0	0	0	0	0	
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	162,365,511	0	81,603,230	80,762,281	0	0	0	0	80,762,281	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△117,081,101	0	△36,318,820	△80,762,281	0	0	0	0	△80,762,281	
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	363,777,691	0	37,598,178	326,179,513	0	0	0	0	326,179,513	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△363,777,691	0	△37,598,178	△326,179,513	0	0	0	0	△326,179,513	
	長 期 前 払 費 用	71,731,430	17,126,153	70,890,973	17,966,610	0	0	0	0	17,966,610	
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	0	29,124,451	0	29,124,451	0	0	0	0	29,124,451	
	差 入 保 証 金	1,535,468,046	62,492,710	69,345,038	1,528,615,718	0	0	0	0	1,528,615,718	
計	1,771,989,092	108,743,314	215,202,628	1,665,529,778	0	0	0	0	1,665,529,778		

【一般勘定】

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
備蓄物資	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	92,308,968	3,138,538	0	9,126,194	0	86,321,312	
シンガポール	171,070,730	25,623,798	0	41,827,173	0	154,867,355	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	97,960,051	9,263,103	0	51,529,665	0	55,693,489	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	0	18,881,266	0	0	0	18,881,266	
計	425,736,785	56,906,705	0	102,483,032	0	380,160,458	

【一般勘定】

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	28,500,000	53,022,262	28,500,000	0	53,022,262	
移住投融資貸付金	841,177	360,693	573,721	267,456	360,693	
小 計	29,341,177	53,382,955	29,073,721	267,456	53,382,955	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	279,865,511	0	81,603,230	28,500,000	169,762,281	
移住投融資貸付金	386,599,426	21,473,837	8,951,646	56,322,333	342,799,284	
入植地割賦元金	198,085	0	113,830	84,255	0	
小 計	666,663,022	21,473,837	90,668,706	84,906,588	512,561,565	
計	696,004,199	74,856,792	119,742,427	85,174,044	565,944,520	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	28,500,000	24,522,262	53,022,262	11,000	△ 2,200	8,800	
一般債権	28,500,000	0	28,500,000	11,000	△ 2,200	8,800	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円 預金債権の差押え 24,522,262円
破産更生債権等	0	24,522,262	24,522,262	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	279,865,511	△ 110,103,230	169,762,281	117,097,601	△ 36,330,920	80,766,681	
一般債権	117,500,000	△ 28,500,000	89,000,000	16,500	△ 12,100	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 11,000,000円 連帯保証 78,000,000円 無担保 80,762,281円
破産更生債権等	162,365,511	△ 81,603,230	80,762,281	117,081,101	△ 36,318,820	80,762,281	
(開発投融资計)	308,365,511	△ 85,580,968	222,784,543	117,108,601	△ 36,333,120	80,775,481	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
一般債権	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
移住投融资長期貸付金	386,599,426	△ 43,800,142	342,799,284	384,577,720	△ 42,605,835	341,971,885	
一般債権	2,621,221	△ 1,322,113	1,299,108	599,515	△ 127,806	471,709	
貸倒懸念債権	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	
破産更生債権等	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	
(移住投融资計)	387,440,603	△ 44,280,626	343,159,977	384,749,728	△ 42,646,875	342,102,853	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
貸倒懸念債権	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
(入植地割賦元金計)	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
計	696,004,199	△ 130,059,679	565,944,520	502,056,414	△ 79,178,080	422,878,334	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

【一般勘定】

(5) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

【一般勘定】

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,375,948,084	0	0	2,375,948,084	
	運営費交付金	251,144,317	0	251,144,317	0	差入保証金に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 6,075,330,965	0	271,430,676	△ 6,346,761,641	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	268,968,386	0	277,715,776	固定資産取得に伴う増加
	基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
	計	△ 979,385,259	268,968,386	522,574,993	△ 1,232,991,866	
	損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	固定資産の減損に伴う減少
	計	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 20,193,421,101	△ 1,444,976,108	318,317,395	△ 21,956,714,604	

【一般勘定】

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	0	12,495,843,440	7,013,416,150	
通則法第44条第1項積立金	0	4,303,840,433	0	4,303,840,433	平成29年度利益処分による増加
計	19,509,259,590	4,303,840,433	12,495,843,440	11,317,256,583	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	12,226,875,054	当期費用化相当額
計	12,226,875,054	

【一般勘定】

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20,100,863,243	152,364,330,000	139,030,948,723	2,134,121,508	0	141,165,070,231	31,300,123,012

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	95,394,254,881	95,194,011,893	業務委託費：49,795,246,254円、専門家等手当：21,077,860,410円、その他：24,320,905,229円
民間企業等との連携	6,057,670,730	5,994,461,403	業務委託費：4,764,812,568円、専門家等手当：510,910,808円、その他：718,738,027円
多様な担い手との連携	24,653,350,027	24,518,546,361	専門家等手当：8,892,248,278円、業務委託費：7,440,817,080円、その他：8,185,481,003円
事業実施基盤の強化	3,917,456,441	3,979,125,942	専門家等手当：1,783,421,893円、業務委託費：918,561,398円、その他：1,277,142,651円
法人共通	791,984,000	1,002,317,395	人件費：1,002,317,395円
期間進行基準による振替額			
法人共通	7,800,920,180	7,678,233,566	人件費：1,631,374,625円、賃借料：1,102,919,630円、その他：4,943,939,311円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	415,312,464	415,312,464	業務委託費：165,379,635円、賃借料：50,030,410円、その他：199,902,419円
合計	139,030,948,723	138,782,009,024	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	1,266,550,990	ソフトウェア仮勘定：948,472,208円 車両運搬具：123,304,427円 その他：194,774,355円	0	
民間企業等との連携	79,816,617	ソフトウェア仮勘定：60,467,945円 車両運搬具：7,861,027円 その他：11,487,645円	0	
多様な担い手との連携	318,854,055	ソフトウェア仮勘定：223,063,096円 車両運搬具：31,860,846円 その他：63,930,113円	0	
事業実施基盤の強化	97,946,525	ソフトウェア仮勘定：40,788,391円 貯蔵品：38,025,439円 その他：19,132,695円	0	
法人共通	370,953,321	ソフトウェア仮勘定：312,429,727円 ソフトウェア：36,466,574円 その他：22,057,020円	0	
合計	2,134,121,508		0	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	30,618,293,404	相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	681,829,608	今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。
合計	31,300,123,012	

【一般勘定】

(9) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	29,124,451	0	0	0	29,124,451	
計	29,124,451	0	0	0	29,124,451	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

【一般勘定】

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,720	13	3,332	2
職員	16,022,695	1,974	998,985	106
計	16,211,415	1,987	1,002,317	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

【一般勘定】

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他の業務	計	⑧法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	29,124,451	238,105,255,193
業務委託費	49,795,246,254	4,764,812,568	7,440,817,080	918,561,398	0	60,234,328	9,056,297	62,988,727,925	0	62,988,727,925
専門家等手当	21,077,860,410	510,910,808	8,892,248,278	1,783,421,893	0	0	0	32,264,441,389	0	32,264,441,389
人件費	10,864,907,191	692,670,386	2,555,224,929	467,237,816	0	0	0	14,580,040,322	0	14,580,040,322
資金供与	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
その他経費	24,831,206,790	825,713,353	6,174,816,508	1,413,714,485	0	9,171,331	2,996,842	33,257,619,309	29,124,451	33,286,743,760
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	8,593,211,150	8,593,211,150
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	2,633,692,020	2,633,692,020
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102,919,630	1,102,919,630
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	4,856,599,500	4,856,599,500
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	600,333,324	600,333,324
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	243,188,779	243,188,779
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,884	1,299,884
計	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,467,157,588	247,543,288,330
事業収益										
運営費交付金収益	95,394,254,881	6,057,670,730	24,653,350,027	4,332,768,905	0	0	0	130,438,044,543	8,592,904,180	139,030,948,723
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
受託収入	0	0	0	0	0	70,719,047	0	70,719,047	0	70,719,047
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	319,810	319,810
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	126,768	126,768
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,823	1,413,823
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,053,139	12,053,139	0	12,053,139
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	29,124,451	29,124,451
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,585,930	33,585,930
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	102,446,209	0	0	0	102,446,209	427,641,223	530,087,432
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,870,215	5,870,215
雑益	190,794,125	12,163,697	46,414,209	8,204,969	0	0	0	257,577,000	3,493,621,276	3,751,198,276
計	95,585,049,006	6,069,834,427	24,699,764,236	4,443,420,083	94,985,301,797	70,719,047	12,053,139	225,866,141,735	12,584,607,676	238,450,749,411
事業損益	Δ 10,984,171,639	Δ 724,272,688	Δ 363,342,559	Δ 139,515,509	0	1,313,388	0	Δ 12,209,989,007	3,117,450,088	Δ 9,992,538,919
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	34,357,916	34,357,916
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	67,768,209	67,768,209
当期純損益	Δ 10,984,171,639	Δ 724,272,688	Δ 363,342,559	Δ 139,515,509	0	1,313,388	0	Δ 12,209,989,007	3,150,860,381	Δ 9,059,128,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,645,448,226	683,848,827	870,624,475	22,088,848	0	0	0	12,222,010,376	4,864,678	12,226,875,054
当期純損益	Δ 338,723,413	Δ 40,423,861	507,281,916	Δ 117,426,661	0	1,313,388	0	12,021,369	3,155,725,059	3,167,746,428
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,501,515,504	247,577,646,246
(控除) 自己収入	Δ 190,794,125	Δ 12,163,697	Δ 46,414,209	Δ 8,204,969	0	Δ 70,719,047	Δ 12,053,139	Δ 340,349,186	Δ 3,543,194,920	Δ 3,883,544,106
業務費用合計	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	Δ 1,313,388	0	237,735,781,556	5,958,320,584	243,694,102,140
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186,842,530	1,186,842,530
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	527,101,964	527,101,964
損益外売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	66,903,045	66,903,045
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—	—	—	—	19,331,720	19,331,720
引当外退職給付増見積額	—	—	—	—	—	—	—	—	Δ 924,518,783	Δ 924,518,783
行政サービス実施コスト	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	Δ 1,313,388	0	237,735,781,556	6,833,981,060	244,569,762,616
IV 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	175,805,910,128	354,704,052	3,402,481,331	179,563,095,511	35,362,821,717	214,925,917,228
前渡金	20,417,717,224	730,801,721	1,759,759,743	54,769,408	0	0	0	22,963,048,096	0	22,963,048,096
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	22,199,654,213	22,199,654,213
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	14,322,908,481	14,322,908,481
その他の資産	187,628,009	14,851,836	75,976,401	363,077,076	148,313	24,839,125	143,172,987	809,693,747	10,989,486,185	11,799,179,932
計	20,605,345,233	745,653,557	1,835,736,144	417,846,484	175,806,058,441	379,543,177	3,545,654,318	203,335,837,354	82,874,870,596	286,210,707,950

(注) 1 セグメント区分及び主な内容
独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

【一般勘定】

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(950,000) 285,000	3	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(460,000) 138,000	2	
若手研究B	(2,540,000) 762,000	2	
若手研究C	(1,100,000) 330,000	1	
計	(5,050,000) 1,515,000	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

【一般勘定】

(13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,875,188	
外貨現金	63,930,984	
普通預金	205,285,461,845	
当座預金	3,136	
外貨普通預金	331,209,755	
外貨当座預金	2,938,436,320	
定期預金	6,300,000,000	
計	214,925,917,228	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,963,048,096	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
計	22,963,048,096		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	174,790,760,441	ミャンマー連邦共和国 他	
計	174,790,760,441		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	13,008,915,690	共同企業体代表者 株式会社日本工営株式会社 他	
一般管理費	1,652,677,662	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	656,038	株式会社リクルートスタッフィング 他	
無償資金協力事業費	1,015,298,000	リベリア国政府 他	
寄附金事業費	685,298	(特非) 日本ファンドレイジング 他	
その他	237,593,924	独立行政法人 国際協力機構共済会 他	
計	15,915,826,612		

【一般勘定】

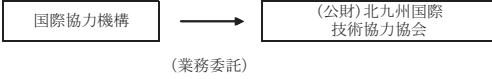
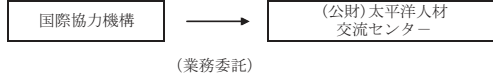
(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 17名 (代表理事)会長 上田 清司
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,567,246,600 円	177,786,532 円
負債	435,915,062 円	111,089,513 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	63,334,712 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 418,163,879 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 414,801,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	66,697,019 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 2,572,546,662 円 (うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%) 競争契約 (809,795,927 円 68.7%) 企画競争・公募 (20,655,148 円 1.8%) 競争性のない随意契約 (347,626,721 円 29.5%)	総事業収入 385,866,512 円 (うちJICA取引額 145,049,620 円 37.6%) 競争契約 (95,965,198 円 66.2%) 企画競争・公募 (38,905,376 円 26.8%) 競争性のない随意契約 (10,179,046 円 7.0%)

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議合合せ) (以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

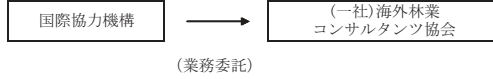
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	661,093,398 円	4,674,251,180 円
負債	17,107,402 円	62,920,766 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	658,907,670 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 161,387,573 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 208,230,033 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 779,214 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 122,819,363 円 78.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (122,819,363 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 54,086,605 円 66.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (54,086,605 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人エコロジック 法人番号6080105005328	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396
業務概要	(1) 国内、海外での観光及びレジャーに関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (2) ツアーの企画、運営、販売、及びコンサルタント業務 (3) 教育及び人材開発事業に関する企画、調査研究、制作出版、販売、管理運営、及びコンサルタント業務 (4) 国内、海外の工芸品、手工芸品、地域物産品、食料品、書籍の販売、企画、製作、及び輸出入 (5) 旅館、その他の宿泊所の経営 (6) 飲食店の経営 (7) 環境保全および地域文化保全に関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 新谷 雅徳	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	16,702,056 円	16,657,814 円
負債	11,827,886 円	24,027,446 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,708,360 円	△ 6,508,002 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 44,741,065 円	・その他の収益 130,386,124 円
○費用	○費用 42,575,255 円	○費用 131,337,754 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,874,170 円	△ 7,459,632 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 777,679円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 44,630,333 円 (うちJICA取引額 21,755,596 円 48.7%)	総事業収入 128,460,625 円 (うちJICA取引額 97,694,383 円 76.1%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (21,755,596 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (97,694,383 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「中小企業の会計に関する基本要領(平成24年2月1日中小企業の会計に関する検討会)」により、損益計算書を作成している。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壮 (元国際協力機構 農村開発部長)	役員数 12名 代表理事 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	115,686,433 円	192,432,764 円
負債	9,337,438 円	142,046,210 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	108,330,278 円	55,987,725 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 40,366,666 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 72,355,398 円	・その他の収益 228,463,835 円
○費用	○費用 114,703,347 円	○費用 234,065,006 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	106,348,995 円	50,386,554 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 66,313,120 円 (うちJICA取引額 43,814,520 円 66.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (43,814,520 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 227,222,141 円 (うちJICA取引額 200,127,364 円 88.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (200,127,364 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
注1)	上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。	注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。
注2)	「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	54,718,975 円	45,047,958 円
負債	9,823,622 円	599,923 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	51,043,495 円	38,545,897 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 5,450,000 円
・その他の収益	・その他の収益 110,762,879 円	・その他の収益 44,592,705 円
○費用	○費用 119,911,021 円	○費用 44,140,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	44,895,353 円	44,448,035 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 15,211,225円	未払金 266,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 89,361,261 円 (うちJICA取引額 77,788,426 円 87.0%) 競争契約 (75,810,179 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (1,978,247 円 2.5%)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 31,076,359 円 74.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,456,563 円 81.9%) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 18.1%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務はない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	225,092,519 円	892,026,622 円
負債	19,597,172 円	182,670,729 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	237,714,971 円	714,898,133 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 173,913,927 円	・その他の収益 281,144,611 円
○費用	○費用 206,133,551 円	○費用 287,686,851 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	205,495,347 円	709,355,893 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 66,222,048円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 172,592,566 円 (うちJICA取引額 122,950,566 円 71.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (121,189,043 円 98.6%) 競争性のない随意契約 (1,761,523 円 1.4%)	総事業収入 273,597,994 円 (うちJICA取引額 224,115,123 円 81.9%) 競争契約 (5,100,498 円 2.3%) 企画競争・公募 (219,014,625 円 97.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,760,712,709 円	26,063,436 円
負債	134,471,252 円	9,048,940 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,507,759,472 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 800,360,527 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 681,878,542 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,626,241,457 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	15,902,355 円
当期収益合計額	-	41,361,493 円
当期費用合計額	-	40,249,352 円
正味財産期末残高	-	17,014,496 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 59,777,354円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 784,196,074 円 (うちJICA取引額 362,931,315 円 46.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (337,264,035 円 92.9%) 競争性のない随意契約 (25,667,280 円 7.1%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

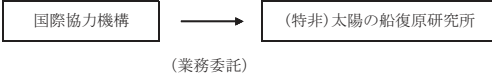
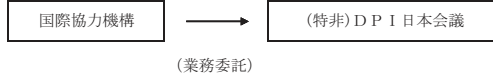
注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

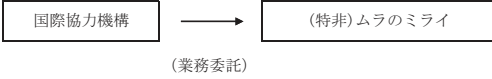
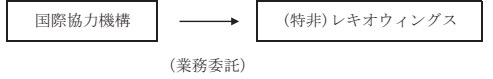
注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 18名 理事(会長) 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	27,367,168 円	23,536,945 円
負債	4,833,696 円	10,217,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	23,241,730 円	19,603,541 円
当期収益合計額	36,847,586 円	62,702,320 円
当期費用合計額	37,555,844 円	68,986,162 円
正味財産期末残高	22,533,472 円	13,319,699 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,081,450円	未収入金 59,389円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (うちJICA取引額)	総事業収入 35,248,162 円 (うちJICA取引額 31,430,700 円 89.2%)	総事業収入 62,584,959 円 (うちJICA取引額 62,319,262 円 99.6%)
競争契約 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (21,024,371 円 66.9%) 企画競争・公募 (10,406,329 円 33.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (62,319,262 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号8011105003937	特定非営利活動法人D P I 日本会議 法人番号8010005005746
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業	(1) 障害者に関わる施策の政策提言事業 (2) 障害者に関わる施策の調査研究事業 (3) 障害者に関わる広報・啓発事業 (4) 障害者に関わる普及・参画事業 (5) 障害者に関わる権利擁護に関する事業 (6) 障害者に関わる国際活動事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 吉村 作治	常任委員数 27名 議長 平野 みどり
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	30,345,536 円	46,615,444 円
負債	8,918,378 円	4,257,825 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,206,739 円	45,255,033 円
当期収益合計額	77,563,864 円	77,018,509 円
当期費用合計額	51,929,967 円	79,915,923 円
正味財産期末残高	21,427,158 円	42,357,619 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 8,195,598円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 43,497,112 円 (うちJICA取引額 33,516,929 円 77.1%)	総事業収入 47,134,962 円 (うちJICA取引額 24,474,718 円 51.9%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (33,516,929 円 100.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (12,974,000 円 53.0%) 競争性のない随意契約 (11,500,718 円 47.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 中田 豊一	役員数 6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	10,559,303 円	21,400,216 円
負債	7,236,625 円	2,656,592 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収益合計額	44,557,963 円	58,207,575 円
当期費用合計額	42,804,218 円	57,393,083 円
正味財産期末残高	3,322,678 円	18,743,624 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 172,260円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 35,922,698 円 (うちJICA取引額 25,274,069 円 70.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,274,069 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 57,025,200 円 (うちJICA取引額 30,860,697 円 54.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (27,454,155 円 89.0%) 競争性のない随意契約 (3,406,542 円 11.0%)

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

平成30事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	12,520,290,281,091	
現金及び預金	323,389,535,964	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行
貸付金	12,300,293,753,275	1,804 口
貸倒引当金	△ 165,843,939,511	
前渡金	19,217,206,932	
前払費用	28,754,538	
未収収益	28,002,847,024	
未収貸付金利息	27,224,111,962	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	490,244,867	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	288,490,195	当年度末における未収受取利息
未収入金	972,797,386	
積送物品	61,489,214	
仮払金	4,609,752	
立替金	226,517	
差入保証金	14,163,000,000	12 点
固定資産	110,639,093,273	
有形固定資産	9,431,392,456	
建物	2,036,483,174	7 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	59,787,106	21 点
機械装置	23,626,494	42 点
車両運搬具	263,065,526	385 点
工具器具備品	405,300,848	510 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	31,056,281	
無形固定資産	5,757,501,180	
商標権	300,181	3 口
ソフトウェア	4,907,037,334	12 口
ソフトウェア仮勘定	850,163,665	
投資その他の資産	95,450,199,637	
投資有価証券	6,032,684,551	7 口
関係会社株式	44,100,488,390	7 口
金銭の信託	40,809,126,607	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 83,193,460,691	
長期前払費用	5,048,373	
差入保証金	633,428,168	280 点
合計	12,630,929,374,364	

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			323,389,535,964	
貸付金	12,300,293,753,275			
貸倒引当金	△ 165,843,939,511		12,134,449,813,764	
前渡金			19,217,206,932	
前払費用			28,754,538	
未収収益				
未収貸付金利息	27,224,111,962			
未収コミットメントチャージ	490,244,867			
未収受取利息	288,490,195		28,002,847,024	
未収入金			972,797,386	
積送物品			61,489,214	
仮払金			4,609,752	
立替金			226,517	
差入保証金			14,163,000,000	
流動資産合計				12,520,290,281,091

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			3,826,863,952	
減価償却累計額	△ 1,125,530,122			
減損損失累計額	△ 664,850,656		2,036,483,174	
構築物		96,276,953		
減価償却累計額	△ 24,819,379			
減損損失累計額	△ 11,670,468		59,787,106	
機械装置		198,236,887		
減価償却累計額	△ 72,322,713			
減損損失累計額	△ 102,287,680		23,626,494	
車両運搬具		497,346,429		
減価償却累計額	△ 234,280,903		263,065,526	
工具器具備品		791,126,991		
減価償却累計額	△ 385,826,143		405,300,848	
土地		12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		6,612,073,027	
建設仮勘定			31,056,281	
有形固定資産合計				9,431,392,456

2 無形固定資産

商標権			300,181	
ソフトウェア			4,907,037,334	
ソフトウェア仮勘定			850,163,665	
無形固定資産合計				5,757,501,180

3 投資その他の資産

投資有価証券			6,032,684,551	
関係会社株式			44,100,488,390	
金銭の信託			40,809,126,607	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 83,193,460,691		3,869,423,548	
長期前払費用			5,048,373	
差入保証金			633,428,168	
投資その他の資産合計				95,450,199,637

固定資産合計 110,639,093,273

資産合計 12,630,929,374,364

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		67,305,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000
未払金		8,077,765,395
未払費用		6,847,088,694
金融派生商品		13,983,823,851
リース債務		152,720,741
預り金		2,106,447,142
前受収益		17,026,561
引当金		
賞与引当金	323,356,434	
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209
仮受金		10,902,221

流動負債合計 246,141,385,814

II 固定負債

債券		733,298,700,000
債券発行差額	△	423,973,281
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000
長期リース債務		180,694,989
長期預り金		4,736,931,345
退職給付引当金		4,193,428,379
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計 2,641,458,513,582

負債合計 2,887,599,899,396

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,083,417,840,510
資本金合計		8,083,417,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,626,109,623,623
当期末処分利益		77,771,371,834
(うち当期総利益)		(77,771,371,834)

利益剰余金合計 1,703,880,995,457

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,390,920,585
繰延ヘッジ損益	△	47,360,281,584

評価・換算差額等合計 △ 43,969,360,999

純資産合計 9,743,329,474,968

負債純資産合計 12,630,929,374,364

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,330,881,687	
借入金利息	16,540,545,246	
金利スワップ支払利息	6,719,665,456	
その他支払利息	1,943,533	
業務委託費	33,864,938,432	
債券発行費	566,720,521	
外国為替差損	1,200,366,022	
人件費	4,155,945,261	
賞与引当金繰入	323,356,434	
退職給付費用	390,402,055	
物件費	13,621,070,762	
減価償却費	1,341,484,619	
税金	91,813,100	
貸倒引当金繰入	1,778,895,349	
その他業務費用	17,248,076	
その他経常費用	90,815	89,945,367,368
経常費用合計		89,945,367,368
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201,287,714	
国債等債券利息	70,042	
受取配当金	20,872,069,547	
貸付手数料	2,339,200,249	
投資有価証券評価等益	322,863,684	
関係会社株式評価等益	554,741,951	
金銭の信託運用益	2,342,804,662	
偶発損失引当金戻入	1,312,732,880	165,945,770,729
財務収益		
受取利息	782,463,610	782,463,610
雑益		973,104,990
償却債権取立益		19,878,116
経常収益合計		167,721,217,445
経常利益		77,775,850,077
臨時損失		
固定資産除却損	6,169,522	
固定資産売却損	123,886	6,293,408
臨時利益		
固定資産売却益	1,815,165	1,815,165
当期純利益		77,771,371,834
当期総利益		77,771,371,834

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179,140,000
	債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
	利息の支払額	△ 29,015,056,842
	人件費支出	△ 4,854,339,851
	その他の業務支出	△ 68,334,203,202
	貸付金の回収による収入	789,221,530,764
	財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
	債券の発行による収入	113,966,479,479
	貸付金利息収入	135,395,637,214
	貸付手数料収入	2,949,522,803
	その他の業務収入	34,747,143,757
	小計	852,100,960
	利息及び配当金の受取額	21,365,442,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,217,543,740
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,332,983,396
	固定資産の売却による収入	16,321,367
	投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
	金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
	定期預金の預入による支出	△ 61,198,900,000
	定期預金の払戻による収入	49,454,340,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,524,963,557
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 161,508,185
	政府出資の受入による収入	46,010,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848,491,815
IV	資金に係る換算差額	1,122,340,271
V	資金増加額（又は△減少額）	55,663,412,269
VI	資金期首残高	248,954,213,695
VII	資金期末残高	304,617,625,964

利益の処分に関する書類
(平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		77,771,371,834
	当期総利益	77,771,371,834	
II	利益処分額		
	準備金	77,771,371,834	77,771,371,834

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	有償資金協力業務関係費	89,945,367,368	
	固定資産除却損	6,169,522	
	固定資産売却損	<u>123,886</u>	89,951,660,776
	(2) (控除) 自己収入等		
	有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729	
	財務収益	△ 782,463,610	
	雑益	△ 973,104,990	
	償却債権取立益	△ 19,878,116	
	固定資産売却益	<u>△ 1,815,165</u>	<u>△ 167,723,032,610</u>
	業務費用合計		△ 77,771,371,834
II	引当外退職給付増加見積額		5,434,446
III	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>0</u>
IV	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 77,765,937,388</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（２） その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（３） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（２）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

（3）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000 円

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	323,389,535,964 円
定期預金	△18,771,910,000 円
資金の期末残高	304,617,625,964 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 84,028,703 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち5,434,446 円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	6,399,990,809
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△363,952,064
過去勤務費用の当期発生額	△174,153,225
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における退職給付債務	6,531,930,426

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	2,196,961,474
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	112,599,812
退職給付の支払額	△89,321,180
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における年金資産	2,338,502,047

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0

未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
期待運用収益	△46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	377,629,740

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,772,315円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	4,883,432,249		
借入金利息	8,861,181,332		
金利スワップ支払利息	3,269,222,500		
その他支払利息	861,159		
業務委託費	27,788,925,283		
債券発行費	186,640,507		
人件費	1,895,654,886		
賞与引当金繰入	323,356,434		
退職給付費用	220,767,528		
物件費	8,551,863,639		
減価償却費	686,593,394		
関係会社株式評価等損	573,160,696		
金銭の信託運用損	241,218,450		
貸倒引当金繰入	12,393,367,255		
偶発損失引当金繰入	1,555,754,459		
その他業務費用	6,153,839		
その他経常費用	6,901	71,438,160,511	
経常費用合計			71,438,160,511
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	67,073,323,976		
国債等債券利息	25,385		
受取配当金	10,837,979,580		
貸付手数料	885,424,306		
外国為替差益	561,760,765		
投資有価証券評価等益	387,087,774	79,745,601,786	
財務収益			
受取利息	485,500,749	485,500,749	
雑益		916,176,635	
償却債権取立益		10,020,749	
経常収益合計			81,157,299,919
経常利益			9,719,139,408
臨時損失			
固定資産除却損		5,210,140	
固定資産売却損		△ 187,667	5,022,473
臨時利益			
固定資産売却益		1,098,211	1,098,211
当期純利益			9,715,215,146
当期総利益			9,715,215,146

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変

動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000円

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの年度損益計算書及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの

振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度

及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における退職給付債務	6,480,536,356
勤務費用	132,129,603
利息費用	17,465,452
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△272,839,598
過去勤務費用の当期発生額	△174,153,225
制度加入者からの拠出額	8,425,724
期末における退職給付債務	6,531,930,426

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	2,219,834,060
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	56,075,636
退職給付の支払額	△47,223,922
制度加入者からの拠出額	8,425,724
期末における年金資産	2,338,502,047

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	132,129,603
利息費用	17,465,452
期待運用収益	△46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	214,417,395

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,350,133円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係

る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390 円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,958,521,887 円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702 円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,249,058,595	584,646,570	6,841,213	3,826,863,952	1,125,530,122	91,968,006	664,850,656	0	2,036,483,174
	構築物	50,286,752	45,990,201	0	96,276,953	24,819,379	1,290,783	11,670,468	0	59,787,106
	機械装置	196,235,042	2,001,845	0	198,236,887	72,322,713	3,588,764	102,287,680	0	23,626,494
	車両運搬具	399,196,099	119,907,180	21,756,850	497,346,429	234,280,903	43,549,090	0	0	263,065,526
	工具器具備品	713,654,212	96,131,093	18,658,314	791,126,991	385,826,143	173,713,880	0	0	405,300,848
	計	4,608,430,700	848,676,889	47,256,377	5,409,851,212	1,842,779,260	314,110,523	778,808,804	0	2,788,263,148
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	30,170,571	238,065,871	237,180,161	31,056,281	0	0	0	0	31,056,281
	計	12,733,440,571	238,065,871	237,180,161	12,734,326,281	0	0	6,091,196,973	0	6,643,129,308
有形固定資産合計	建物	3,249,058,595	584,646,570	6,841,213	3,826,863,952	1,125,530,122	91,968,006	664,850,656	0	2,036,483,174
	構築物	50,286,752	45,990,201	0	96,276,953	24,819,379	1,290,783	11,670,468	0	59,787,106
	機械装置	196,235,042	2,001,845	0	198,236,887	72,322,713	3,588,764	102,287,680	0	23,626,494
	車両運搬具	399,196,099	119,907,180	21,756,850	497,346,429	234,280,903	43,549,090	0	0	263,065,526
	工具器具備品	713,654,212	96,131,093	18,658,314	791,126,991	385,826,143	173,713,880	0	0	405,300,848
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	30,170,571	238,065,871	237,180,161	31,056,281	0	0	0	0	31,056,281
	計	17,341,871,271	1,086,742,760	284,436,538	18,144,177,493	1,842,779,260	314,110,523	6,870,005,777	0	9,431,392,456
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	731,316	0	0	731,316	431,135	76,362	0	0	300,181
	ソフトウェア	4,602,029,128	1,573,838,006	0	6,175,867,134	1,268,829,800	1,027,297,734	0	0	4,907,037,334
	計	4,602,760,444	1,573,838,006	0	6,176,598,450	1,269,260,935	1,027,374,096	0	0	4,907,337,515
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
	計	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	431,135	76,362	0	0	300,181
	ソフトウェア	4,602,029,128	1,573,838,006	0	6,175,867,134	1,268,829,800	1,027,297,734	0	0	4,907,037,334
	ソフトウェア 仮勘定	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
	計	5,478,122,584	2,023,447,851	474,808,320	7,026,762,115	1,269,260,935	1,027,374,096	0	0	5,757,501,180
投資その他の資産	投資有価証券	4,701,414,283	2,637,125,098	1,305,854,830	6,032,684,551	0	0	0	0	6,032,684,551
	関係会社株式	43,545,746,439	554,741,951	0	44,100,488,390	0	0	0	0	44,100,488,390
	金銭の信託	32,551,007,158	8,258,119,449	0	40,809,126,607	0	0	0	0	40,809,126,607
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金 (固定)	△ 75,454,149,239	△ 7,739,311,452	0	△ 83,193,460,691	0	0	0	0	△ 83,193,460,691
	長期前払費用	18,955,998	4,830,453	18,738,078	5,048,373	0	0	0	0	5,048,373
	差入保証金	637,985,591	13,412,766	17,970,189	633,428,168	0	0	0	0	633,428,168
	計	93,063,844,469	3,728,918,265	1,342,563,097	95,450,199,637	0	0	0	0	95,450,199,637

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,910,916,566	7,149,297,104	1,649,816,843		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	17,476,588,726	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,531,682,176	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,948,104,356	23,948,104,356	△ 1,118,430,944		
	WASSHA株式会社	300,000,000	31,706,758	31,706,758	△ 11,230,517		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,265,294,569	3,265,294,569	34,586,569		
	計	48,210,915,461	68,164,293,152	44,100,488,390	554,741,951		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,337,161,583	3,268,019,029	3,268,019,029	0	1,930,857,446	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	189,031,200	0	△ 29,848,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	298,142,100	0	△ 23,230,800	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,005,274,535	-	1,046,204,369	52,590,535	△ 11,660,701	
	Asia Climate Partners LP	558,923,375	-	650,251,232	113,189,613	△ 21,861,756	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	614,192,174	-	581,036,620	△ 42,443,880	9,288,326	
計	4,055,804,568	3,268,019,029	6,032,684,551	123,336,268	1,853,543,715		
貸借対照表計上額合計			50,133,172,941		1,853,543,715		

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月 ～2043年8月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
小計	540,000,000,000	60,000,000,000	20,000,000,000	580,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (57,305,000,000)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	52,295,200,000 [500,000,000ドル]	1,968,800,000 [0ドル]	1,105,400,000 [0ドル]	53,158,600,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	53,532,100,000 [500,000,000ドル]	3,445,400,000 [0ドル]	1,934,450,000 [0ドル]	55,043,050,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	0	56,899,200,000 [500,000,000ドル]	1,802,150,000 [0ドル]	55,097,050,000 [500,000,000ドル] ()	3.375	2028年6月	
小計	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル]	62,313,400,000 [500,000,000ドル]	4,842,000,000 [0ドル]	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル] (57,305,000,000)			
計	703,132,300,000	122,313,400,000	24,842,000,000	800,603,700,000 (67,305,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,206,990	323,356,434	299,206,990	0	323,356,434	
偶発損失引当金	10,598,349,655	9,231,183,567	0	10,543,916,447	9,285,616,775	
計	10,897,556,645	9,554,540,001	299,206,990	10,543,916,447	9,608,973,209	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	12,005,003,608,497	295,290,144,778	12,300,293,753,275	171,804,355,614	△ 5,960,416,103	165,843,939,511	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	75,454,149,239	7,739,311,452	83,193,460,691	
計	12,092,066,492,736	295,290,144,778	12,387,356,637,514	247,258,504,853	1,778,895,349	249,037,400,202	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,399,990,809	670,044,906	538,105,289	6,531,930,426	
退職一時金に係る債務	3,651,599,560	461,925,830	448,784,109	3,664,741,281	
確定給付企業年金に係る債務	2,748,391,249	208,119,076	89,321,180	2,867,189,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,196,961,474	230,861,753	89,321,180	2,338,502,047	
退職給付引当金	4,203,029,335	439,183,153	448,784,109	4,193,428,379	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	5	100,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	4	80,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,037,407,840,510	46,010,000,000	0	8,083,417,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,546,921,423,987	79,188,199,636	0	1,626,109,623,623	平成29年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,236	13	940	2
職員	4,519,214	1,974	281,765	106
計	4,572,450	1,987	282,705	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	7,250,616,690
情報システム関係費	1,751,218,665
不動産賃借料	852,973,997
旅費交通費	1,015,795,615
その他経費	2,750,465,795
計	13,621,070,762

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	5,868,447,848円	-
負債	60,724,036円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	783,823,812円	-
営業収入	568,705,546円	-
経常損益	442,791,265円	-
当期損益	384,710,711円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	385,328,064円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年9月1日～平成30年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	53,731,991,101円	101,984,676,488円
負債	415,850,386円	26,482,885,756円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,969,259,285円	61,009,494,614円
営業収入	0円	111,200,179,176円
経常損益	△551,834,097円	57,094,792,866円
当期損益	△4,256,332,301円	53,250,472,182円
当期未処分利益(当期未処理損失)	△3,759,726,285円	38,959,494,614円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：23,948,104,356円(前年度末からの減少額1,118,430,944円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPCo[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	11,612,820円
負債	-	726,221,870円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△814,609,050円
営業収入	-	67,628,705円
経常損益	-	△35,971,638円
当期損益	-	△36,151,635円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△814,609,050円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> MS[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> MS[日本・サウジアラビアメタノール(株)] MS -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	76,244,576,708円	-
負債	6,541,521,485円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	67,674,644,223円	-
営業収入	99,247,594,272円	-
経常損益	50,692,074,263円	-
当期損益	47,572,176,350円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	51,524,044,223円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増加額1,649,816,843円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数3名 Director Christophe Grünig Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	234,728,068円	13,881,820,881円
負債	24,406,571円	550,220,140円
資本金	302,250,000円	13,305,971,500円
利益剰余金	△793,178,503円	25,629,241円
営業収入	151,885,955円	922,976,504円
経常損益	△209,656,325円	680,002,996円
当期損益	△210,527,125円	680,002,996円
当期未処分利益(当期未処理損失)	△793,178,503円	25,629,241円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：31,706,758円（前年度末から減少額11,230,517円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,265,294,569円（前年度末からの増加額34,586,569円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに日本及び国際社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成30年度は第4期中期目標期間（平成29-令和3年度）の2年目となり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて国際社会の取組が一層進展するなか、国内においても日本政府のSDGs実施方針やSDGsアクションプラン2018に基づく官民間の多様な連携が発展しました。このような国内外の情勢のなか、機構は開発協力大綱、自由で開かれたインド太平洋構想、国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略、未来投資戦略2018等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミット、第6回アフリカ開発会議（TICADVI）等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

(1) 持続可能な開発目標（SDGs）／2030 アジェンダ推進への貢献

国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラム、国際通貨基金（IMF）／世界銀行総会等の国際会議にて、機構のSDGs達成に向けた取組方針に加えて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。加えて、開発途上国におけるSDGsの推進を支援するため、インドネシア政府のSDGs国家行動計画策定プロセスに参加し、技術的な支援を行うとともに、インド政府のSDGsに関する政策枠組や体制強化の支援を目的としたSDGsプログラム円借款事業を形成しました。日本国内では、日本政府が推進するSDGsへの取組に貢献するべく、機構は、日本政府SDGs推進本部によるSDGsアクションプラン策定作業等に省庁以外の唯一の組織として参加し、「拡大版SDGsアクションプラン2018」、「SDGsアクションプラン2019」等にて取り組むべき事例を発信した結果、機構の幅広い取組（例：JICA開発大学院連携、関西SDGsプラットフォーム等）が同アクションプランに組み込まれました。また、関西SDGsプラットフォーム等を通じて、多様なパートナーとの連携・協働の強化を図り、地域社会でのSDGsの浸透及び開発途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。

(2) 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

「質の高い成長」の実現に向け、自由で開かれたインド太平洋構想、インフラシステム輸出戦略、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等の政府の重要政策に基づき、経済協力

の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、官民連携事業の推進に資するラオス国際旅客ターミナルビルの拡張、バングラデシュ初となる全国デジタル地図の作成、TICADVIへの貢献に資する太陽光や地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、アジア及びアフリカ等において、高度人材育成事業である「イノベーター・アジア」や「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」等を通じて産業人材を育成し、TICADVIの公約達成に貢献したほか、フードバリューチェーンの開発を目的として、ASEAN事務局と協働し策定した事業構想案がASEAN加盟国からの賛同を得ました。加えて、ケニア・タンザニア国境間のワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の稼働やミャンマー・タイ国境間の通関システムの稼働等を通じて、連結性の向上や貿易円滑化に貢献しました。

さらに、平和と健康のための基本方針、平和と成長のための学びの戦略等の政府政策に基づき、包摂性に配慮しつつ人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、機構理事長が世界銀行からHuman Capital Championに任命される等の機構のこれまでの人的資本への取組への評価、エジプトにおける日本式教育の導入・展開、家庭用母子保健記録の国際標準設定に係るガイドラインの策定等の日本の技術・制度・知見を活用した途上国の開発課題解決への貢献、母子保健や教育等に関するSDGs関連指標の具体的な改善等、特筆すべき成果を上げました。

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特にラオスでは、機構の長年の支援の成果として、同国初の民法典が成立しました。また、ネパールでも中央政府の政策立案・実施に係る能力の強化を目指して、統計能力強化に係る支援を行った結果、同国初となる経済センサスが実施されました。

さらに、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、難民問題への対応として、「平和への架け橋・人材育成プログラム」を通じて、シリアの復興を担う人材を育成するとともに、ミャンマーのラカイン州からの避難民を対象に給水分野、保健分野、小型インフラ整備支援等を継続しました。また、人道と開発の連携の促進に資する取組として、策定段階で機構が多くの知見をインプットした「難民に関するグローバルコンパクト」が12月に国連総会で採択されました。さらに、フィリピンのミンダナオ和平に関し、バンサモロ暫定自治政府の設立を見据え、同自治政府設立に向けた支援を行うとともに、ミンダナオ島マラウイ市での戦闘終結直後に、被害を受けた人々の生活再建に係る市内の道路修復に係る事業を形成しました。

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「仙台防災協力イニシアティブ（平成27年-平成30年の4年間で防災関連分野に計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施）」の前倒し達成と目標人数を大幅に上回る人材育成に貢献するとともに、仙台防災枠組のターゲットとなる「地方防災計画」の取組推進に向けて我が国の知見を活かした実践的指針の策定・普及を行い、アジア防災閣僚級会合、アジア防災会議、国連国際防災戦略事務局のアジア地域会合等で機構の取組の発信と防災投資の重要性について理解の浸透を図りました。また、これまでの機構の防災分野における協力が相手国政府から高く評価された結果、インドネシアのスラウェシ地震では国際緊急援助隊の派遣後に相手国政府から日本のみに対して復興支援計画策定の協力要請があり、迅速に復興計画の策定及びその実施支援につなげました。同様に、ブラジルでは同国が目指す防災体制近代化への貢献が評価され、防災・市民防衛分野での最高位となる国家勲章の受章につながりました。さらに、食料安全保障においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）加盟国の計17か国で48件の関連プロジェクトの実施と約520億円の協力を行い、10年間でサブサハラ・アフリカのコメの生産量倍増という大きな目標の達成に貢献しました。

(5) 地域の重点取組

「自由で開かれたインド太平洋構想」等を踏まえ、各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では日・ASEAN 首脳会議での各公約を早期に達成しました。また同地域の東西経済回廊及び南部経済回廊等の陸の連結性強化とともに海洋の連結性強化にも取り組み、海上法執行能力強化等による自由で開かれた海洋秩序の維持・強化に向けた協力を展開しました。南アジア地域ではバングラデシュと宮崎県内の行政、大学、地元企業の連携を支援し、バングラデシュの優秀なICT人材を育成した結果、日本の地方の労働力の確保とともにバングラデシュ現地での若年層雇用にも貢献する等両国のニーズに対応した協力につながりました。中東地域ではエジプト・日本教育パートナーシップを締結し、特別活動等の日本式教育が普及しました。

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の海外展開を支援し、民間企業等有する革新的技術や知見を活用し、開発途上国の課題解決を促進するべく、既存の民間連携事業の各制度を整理・統合し、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を新設するとともに、中小企業等の裾野拡大に向け「インフラ整備技術推進特別枠」及び「地方産業集積海外展開枠」を新設し、民間企業のニーズに対応した制度整備及びその周知に取り組みました。また、インフラ輸出の促進に向け、円借款の本邦技術活用条件（STEP）制度を改善するとともに、日本の新幹線システムのソフト及びハードを一体で輸出する事業を本格的に開始しました。

民間企業等の海外展開支援を一層強化した結果、民間企業が独自開発したコンクリートのひび割れを計測するシステムがタイ政府機関・大学に認められ、タイにおける業務の受注につながったほか、バングラデシュにてICTとAIを駆使して遠隔医療事業の事業化検証に取り組んでいるベンチャー企業が「第2回日経ソーシャルビジネスコンテスト」で大賞を受賞しました。

(7) 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等との連携強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、平成30年度に新たに立ち上げた「JICA開発大学院連携」においては、日本の近現代の発展と開発の歴史を研修員に広く提供する日本理解プログラム等を構築するとともに、同構想に賛同し覚書を締結した大学を29大学（平成29年度末）から64大学（平成30年度末）まで拡大しました。また、各地域でSDGsに関する理解や取組の促進に向けた連携を一層強化し、「関西SDGsプラットフォーム」にて関係機関との活動を進展させたほか、金沢では青年会議所、国連大学等と「SDGsビジネスコンソーシアム金沢」を設立し、関係機関と企業経営におけるSDGs主流化促進を目的とする活動等を展開しました。さらに、国際協力の担い手拡充に向けて、世界の人びとのためのJICA基金活用事業の募集で開発分野の実績の少ない個人・団体に門戸を開く「チャレンジ枠」を新設した結果、応募件数の倍増につながったほか、JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテストでは高校生の部の応募数が対前年度比で3,053件増加する等、国民の開発協力に対する関心向上や参加機会の拡充に向けた取組の成果が見られました。

(8) 国際社会でのリーダーシップの発揮

国際通貨基金・世界銀行年次総会、アジア開発銀行（ADB）年次総会、気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）等の主要国際会議にて、機構の経験や知見を発信し、国際的な援助潮流の形成に貢献しました。特に、世界銀行からHuman Capital Championに任命された機構理事長が国際通貨基金・世界銀行年次総会にて、教育分野の機構の取組を発信しました。また、国際機関・他ドナーとの連携を推進し、CARDフェーズ2の枠組の合意やASEAN-JICAフードバリューチェーン構想に係るASEAN加盟国からの賛同取付けに至る等、栄養、UHC、インフラ、民間連携等の重点課題に係る事業に取り組みました。

(9) 事業の戦略性の強化と体制整備

平成29年度に生じたJICA運営費交付金事業の予算執行管理問題の再発防止策として、理事会による予算執行統制を強化するとともに、内部規程類等を改正し、機構内各部門の予算執行管理責任を明確化しました。また、新たに「予算執行管理室」を設置し、事業費と管理的経費双方を一元的に管理・統制する体制を整備するとともに、同室が予算執行状況等を常

時分析し定期的に理事会に報告することとしたほか、関連業務システムも改善して各部門が配分された予算を超過した支出を行うことを防ぐ体制を構築しました。

また、戦略的な業務運営基盤の構築に向けた外部の知見の活用のために、平成29年度に設置した経営諮問会議及び国際諮問委員会（IAB：International Advisory Board）を定期開催し、自由で開かれたインド太平洋構想、イノベーション推進等に対する委員からの提言を踏まえて、業務戦略等を策定しました。

さらに、適切に業務を遂行する観点から組織体制を継続的に見直し、「JICA開発大学院連携推進室」や「インド高速鉄道室」を設置したほか、国内地域との一層の連携を強化する観点から関係部門の所掌事務の整理・見直し、国内機関名称変更等も行いました。

（10）安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に基づき海外事業者の安全対策に係る取組を着実に継続・推進するとともに、国連や他ドナー等の分析手法を参考とする脅威度評価手法を新たに導入して、147か国の安全対策措置を実施する等、機構独自の取組を進展させました。また、機構事業関係者の行動規範の徹底や、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等の取組も推進しました。さらに、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業・無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策の強化に向けた取組を引き続き実施しました。

以上のように、平成30年度は第4期中期目標期間の2年目として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年 8月 国際協力事業団として設立

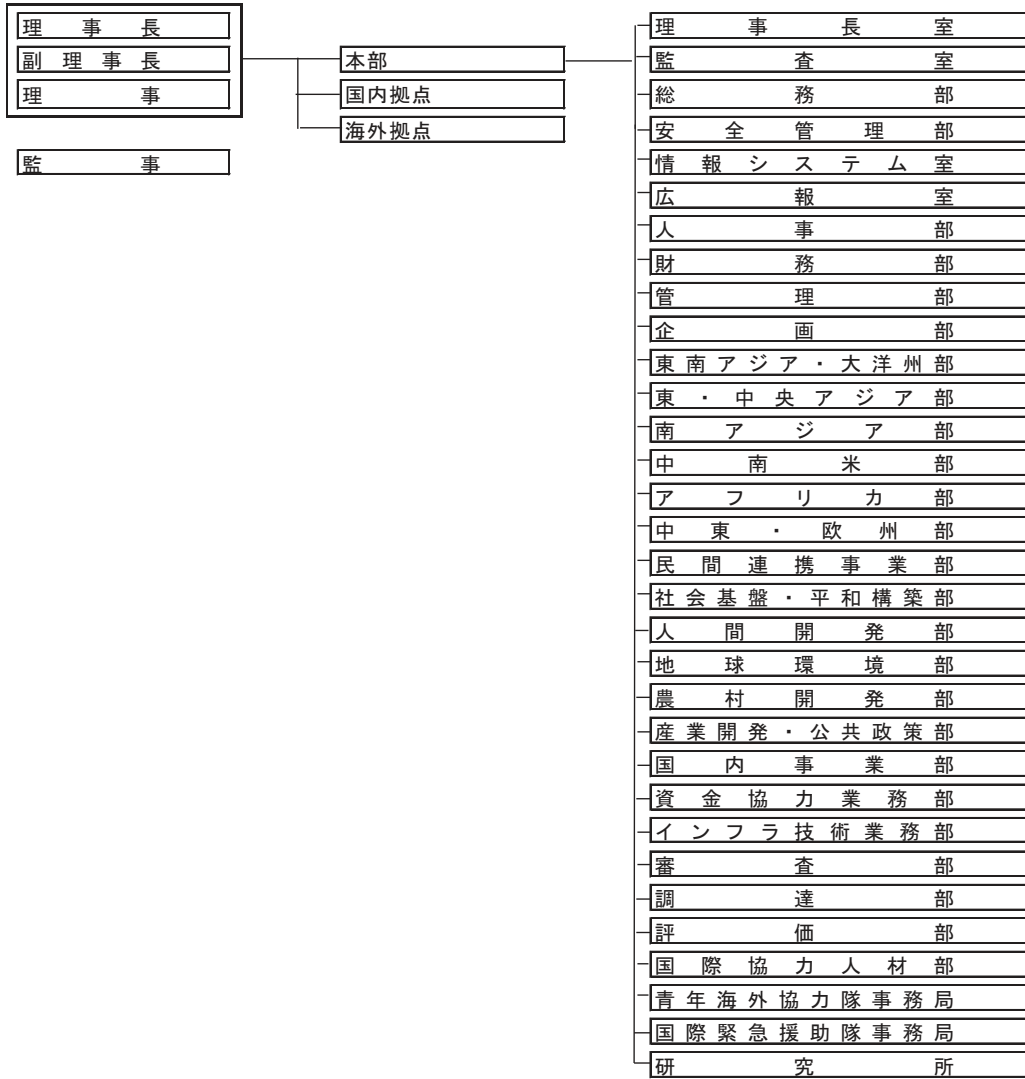
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
 独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
 外務大臣
 財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
本部（市ヶ谷）：東京都新宿区市谷本村町10-5
本部（竹橋）：東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
北海道センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
東北センター：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
筑波センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
北陸センター：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
中部センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
四国センター：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
九州センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	8,037,408	46,010	-	8,083,418
資本金合計	8,099,860	46,010	-	8,145,870

(4) 役員状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 令和4年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 令和2年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 令和元年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 審査部 管理部	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本 部審議役

理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	田中寧	自 平成30年8月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和60年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	本清耕造	自 平成30年8月1日 至 令和元年9月30日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 企画部	昭和62年4月 外務省入省 平成27年9月 在インドネシア日本国大使 館公使
理事 (常勤)	植嶋卓巳	自 平成30年12月1日 至 令和2年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和57年4月 国際協力事業団採用 平成27年9月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹
監事 (常勤)	戸川正人	自 平成31年2月1日 至 ※参照		昭和59年10月 国際協力事業団採用 平成28年4月 人事部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において1,919人（前期末比10人増加）であり、平均年齢は42.97歳（前期末42.69歳）となっています。このうち、国等からの出向者は40人、平成31年3月31日退職者は66人です。

3. 財務諸表の要約

【法人単位】

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	538,315	運営費交付金債務	31,300
貸付金	12,300,294	無償資金協力事業資金	174,791
貸倒引当金(△)	△ 165,844	1年以内償還予定債券	67,305
その他	89,606	1年以内償還予定財政融資資金借入金	138,032
固定資産		その他	58,318
有形固定資産	48,573	固定負債	
無形固定資産	9,080	資産見返負債	6,999
投資その他の資産		債券	733,299
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	財政融資資金借入金	1,899,402
貸倒引当金(△)	△ 83,193	その他	9,384
その他	93,246	負債合計	3,118,830
		純資産の部	
		資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償資金協力勘定政府出資金	8,083,418
		資本剰余金	△ 21,957
		利益剰余金	1,718,366
		評価・換算差額等	△ 43,969
		純資産合計	9,798,310
資産合計	12,917,140	負債純資産合計	12,917,140

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	337,489
業務費	328,651
重点課題・地域事業関係費	78,686
国内連携事業関係費	18,506
事業支援関係費	37,417
有償資金協力業務関係費	89,945
無償資金協力事業費	94,985
その他	9,111
一般管理費	8,593
財務費用	243
その他	1
経常収益 (B)	406,172
運営費交付金収益	139,031
有償資金協力業務収入	165,946
無償資金協力事業資金収入	94,985
その他	6,210
臨時損失 (C)	41
臨時利益 (D)	70
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	12,227
当期総利益 (B-A-C+D+E)	80,939

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	41,684
事業支出	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 95,355
貸付による支出	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179
運営費交付金収入	152,364
無償資金協力事業資金収入	105,714
貸付金利息収入	135,397
貸付金の回収による収入	789,222
財政融資資金借入による収入	332,100
債券の発行による収入	113,966
その他収入・支出	△ 76,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 16,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,703
IV 資金に係る換算差額 (D)	995
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	72,379
VI 資金期首残高 (F)	440,864
VII 資金期末残高 (G=F+E)	513,244

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	165,923
損益計算書上の費用	337,529
(控除) 自己収入等	△ 171,607
II 損益外減価償却相当額	1,187
III 損益外減損損失相当額	527
IV 損益外除売却差額相当額	67
V 引当外賞与見積額	19
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 919
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	166,804

【一般勘定】

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	214,926	運営費交付金債務	31,300
その他	27,155	無償資金協力事業資金	174,791
固定資産		その他	17,513
有形固定資産	39,141	固定負債	
無形固定資産	3,323	資産見返負債	6,999
投資その他の資産	1,666	その他	627
		負債合計	231,230
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△21,957
		利益剰余金	14,485
		純資産合計	54,981
資産合計	286,211	負債純資産合計	286,211

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	247,543
業務費	238,706
重点課題・地域事業関係費	78,686
国内連携事業関係費	18,506
事業支援関係費	37,417
無償資金協力事業費	94,985
その他	9,111
一般管理費	8,593
財務費用	243
その他	1
経常収益 (B)	238,451
運営費交付金収益	139,031
無償資金協力事業資金収入	94,985
その他	4,434
臨時損失 (C)	34
臨時利益 (D)	68
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	12,227
当期総利益 (B-A-C+D+E)	3,168

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,466
事業支出	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 95,355
人件費支出	△ 17,221
運営費交付金収入	152,364
無償資金協力事業資金収入	105,714
その他収入・支出	4,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 145
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 128
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	16,716
VI 資金期首残高 (F)	191,910
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,626

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,694
損益計算書上の費用	247,578
(控除) 自己収入等	△ 3,884
II 損益外減価償却相当額	1,187
III 損益外減損損失相当額	527
IV 損益外除売却差額相当額	67
V 引当外賞与見積額	19
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 925
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	244,570

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,300,294	1年以内償還予定債券	67,305
貸倒引当金(△)	△ 165,844	1年以内償還予定財政融資資金借入金	138,032
その他	385,840	その他	40,805
固定資産		固定負債	
有形固定資産	9,431	債券	733,299
無形固定資産	5,758	財政融資資金借入金	1,899,402
投資その他の資産		その他	8,757
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,887,600
貸倒引当金(△)	△ 83,193	純資産の部	
その他	91,581	資本金	
		政府出資金	8,083,418
		利益剰余金	
		準備金	1,626,110
		その他	77,771
		評価・換算差額等	△ 43,969
		純資産合計	9,743,329
資産合計	12,630,929	負債純資産合計	12,630,929

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	89,945
有償資金協力業務関係費	89,945
債券利息	9,331
借入金利息	16,541
金利スワップ支払利息	6,720
業務委託費	33,865
物件費	13,621
その他	9,868
経常収益 (B)	167,721
有償資金協力業務収入	165,946
貸付金利息	138,201
受取配当金	20,872
その他	6,872
その他	1,775
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	2
当期総利益 (B-A-C+D)	77,771

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	22,218
貸付による支出	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179
貸付金の回収による収入	789,222
財政融資資金借入による収入	332,100
債券の発行による収入	113,966
貸付金利息収入	135,396
その他収入・支出	△ 63,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 13,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,848
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,122
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	55,663
VI 資金期首残高 (F)	248,954
VII 資金期末残高 (G=F+E)	304,618

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 77,771
損益計算書上の費用	89,952
(控除) 自己収入等	△ 167,723
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 77,766

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	：現金、預金
貸付金	：有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	：貸付金等に係る引当金
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、長期貸付金、差入保証金等
運営費交付金債務	：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
無償資金協力事業資金	：機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	：取得した固定資産またはたな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債券	：事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金借入金	：財政融資資金からの借入金
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間繰越積立金	：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	：外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	：運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力事業資金収入	：機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力業務収入	：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償資金協力勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	348,007	337,021	346,050	332,233	337,489
経常収益	463,484	438,382	432,401	401,044	406,172
当期総利益（又は△当期総損失）	115,874	104,659	110,982	83,492	80,939
資産	11,575,219	11,830,318	12,119,103	12,550,274	12,917,140
負債	2,387,442	2,511,085	2,550,452	2,870,489	3,118,830
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,374,947	1,479,350	1,589,830	1,649,923	1,718,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,416	△ 77,772	17,306	46,589	41,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,193	12,522	△ 37,472	61,984	△ 16,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,912	48,016	129,376	44,352	45,703
資金期末残高	196,604	179,146	289,330	440,864	513,244

【一般勘定】

(経常費用)

平成30年度の経常費用は247,543百万円と、前年度比9,359百万円増（3.9%増）となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費が前年度比5,933百万円増（8.2%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は238,451百万円と、前年度比10,735百万円増（4.7%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比6,537百万円増（4.9%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入60百万円、固定資産売却益8百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として12,227百万円をそれぞれ計上した結果、平成30年度の当期総利益は3,168百万円と、前年度比1,136百万円減（26.4%減）となっております。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は286,211百万円と、前年度末比14,879百万円増（5.5%増）となっております。これは、現金及び預金の16,716百万円増（8.4%増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高214,926百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が175,806百万円含まれております。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は231,230百万円と、前年度末比25,970百万円増（12.7%増）となっております。これは、運営費交付金債務の11,199百万円増（55.7%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19,466百万円と、前年度比3,239百万円増（20.0%増）となっております。これは、国庫納付金の支払額が8,295百万円減（98.8%減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,477百万円と、前年度比98,750百万円減（102.6%減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比98,000百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△145百万円と、前年度比607百万円増(80.7%増)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比611百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	253,319	246,619	246,946	238,184	247,543
経常収益	254,339	248,252	258,918	227,716	238,451
当期総利益(又は△当期総損失)	1,436	1,896	36,619	4,304	3,168
資産	238,498	252,012	254,956	271,332	286,211
負債	186,872	199,871	168,652	205,260	231,230
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	5,151	6,792	42,909	23,813	14,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,131	9,149	5,389	16,227	19,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210	13,285	△ 15,895	96,273	△ 2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752	△ 145
資金期末残高	69,554	91,615	80,337	191,910	208,626

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成30年度の経常費用は89,945百万円と、前年度比4,104百万円減(4.4%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,465百万円減(78.4%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は167,721百万円と、前年度比5,607百万円減(3.2%減)となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,093百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等6百万円、固定資産売却益2百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は77,771百万円と、前年度比1,417百万円減(1.8%減)となっております。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は12,630,929百万円と、前年度末比351,987百万円増(2.9%増)となっております。これは、貸付金の増加295,290百万円(2.5%増)が主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は2,887,600百万円と、前年度末比222,370百万円増(8.3%増)となっております。これは、財政融資資金借入金の増加125,921百万円(6.6%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22,218百万円と、前年度比8,144百万円減(26.8%減)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比70,500百万円減(17.5%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13,525百万円と、前年度比20,764百万円増(60.6%増)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比160,394百万円減(72.4%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,848百万円と、前年度比744百万円増(1.7%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比830百万円増(1.8%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	94,688	90,402	99,105	94,049	89,945
経常収益	209,144	190,130	173,483	173,328	167,721
当期総利益(又は△当期総損失)	114,438	102,762	74,363	79,188	77,771
資産	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942	12,630,929
負債	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229	2,887,600
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110	1,703,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	△11,714	△86,921	11,916	30,362	22,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982	△763	△21,577	△34,289	△13,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,406	48,165	130,038	45,104	45,848
資金期末残高	127,050	87,531	208,993	248,954	304,618

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

【一般勘定】

(業務区分によるセグメント情報)

事業損益は△9,093百万円と、前年度比1,375百万円増(13.1%増)となっております。これは、多様な担い手との連携の事業損益が前年度比1,486百万円増(509.0%増)となったことが主な要因です。

表 事業損益(業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開発協力の重点課題	—	—	—	△ 11,222	△ 10,984
民間企業等との連携	—	—	—	△ 1,116	△ 724
多様な担い手との連携	—	—	—	△ 1,849	△ 363
事業実施基盤の強化	—	—	—	△ 272	△ 140
技術協力	△ 458	△ 246	3,283	—	—
無償資金協力	—	—	14	—	—
国民等の協力活動	—	—	1,730	—	—
海外移住	—	—	22	—	—
災害援助等協力	—	—	—	—	—
人材養成確保	△ 2	△ 10	△ 68	—	—
調査及び研究	—	—	4,252	—	—
受託業務	3	—	1	△ 1	1
その他業務	△ 74	29	15	—	—
法人共通	1,551	1,860	2,724	3,992	3,117
合計	1,020	1,634	11,972	△ 10,468	△ 9,093

【有償資金協力勘定】 なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は175,806百万円と、前年度比10,350百万円増（6.3%増）となっております。これは、現金及び預金が前年度比10,350百万円増（6.3%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開発協力の重点課題	—	—	—	22,261	20,605
民間企業等との連携	—	—	—	934	746
多様な担い手との連携	—	—	—	2,188	1,836
事業実施基盤の強化	—	—	—	135	418
技術協力	12,837	18,715	19,218	—	—
無償資金協力	118,925	131,873	146,594	165,456	175,806
国民等の協力活動	330	274	309	—	—
海外移住	1	—	0	—	—
災害援助等協力	359	411	492	—	—
人材養成確保	—	—	0	—	—
調査及び研究	3,240	4,186	3,093	—	—
受託業務	886	22	328	21	380
その他業務	3,672	3,693	3,168	—	3,546
法人共通	98,248	92,839	81,754	80,337	82,875
合計	238,498	252,012	254,956	271,332	286,211

【有償資金協力勘定】 なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額12,227百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち12,227百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】 なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成30年度の行政サービス実施コストは244,570百万円と、前年度比9,791百万円増（4.2%増）となっております。これは、業務費が前年度比9,457百万円増（4.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	250,240	242,789	243,608	234,358	243,694
うち損益計算書上の費用	253,407	246,657	246,991	238,874	247,578
うち自己収入	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516	△ 3,884
損益外減価償却相当額	1,404	1,316	1,288	1,250	1,187
損益外減損損失相当額	9	-	-	-	527
損益外利息費用相当額	0	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 4	76	346	30	67
引当外賞与見積額	142	90	53	52	19
引当外退職給付増加見積額	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319	△ 925
機会費用	183	-	27	18	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 12	-	-	△ 611	-
行政サービス実施コスト	248,547	231,668	245,834	234,778	244,570

【有償資金協力勘定】

平成30年度の行政サービス実施コストは△77,766百万円と、前年度比2,189百万円減（2.9%減）となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比3,607百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188	△77,771
うち損益計算書上の費用	94,707	90,408	99,126	94,146	89,952
うち自己収入等	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334	△167,723
引当外退職給付増加見積額	5	4	4	5	5
機会費用	31,159	-	5,153	3,607	0
行政サービス実施コスト	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577	△77,766

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

【一般勘定】 なし

【有償資金協力勘定】 調布職員住宅

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	155,392	255,569	
運営費交付金収入	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	152,364	152,364	
無償資金協力事業資金収入	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	-	94,985	注1
施設整備費補助金等収入	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	1,150	7	注2
事業収入	-	-	-	-	-	-	250	3,260	258	4,194	注3, 注4
受託収入	990	944	485	577	340	332	285	288	73	435	注5, 注6
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	15	36	18	12	注7
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	6	-	3	-	501	5,474	4,444	1,530	3,572	注8
開発投融资貸付金利息収入	25	25	14	18	4	3	-	-	-	-	注9
入植地割賦利息収入	2	7	1	0	0	0	-	-	-	-	注9
移住投融资貸付金利息収入	20	18	16	4	7	1	-	-	-	-	注9
その他収入	303	2,286	317	2,043	326	3,041	-	-	-	-	
支出	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	155,392	247,584	
業務経費	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	144,549	143,232	注8
無償資金協力事業費	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	-	94,985	注1
施設整備費	328	254	613	742	1,035	916	470	159	1,150	229	注2
受託経費	990	1,088	485	371	340	257	285	197	73	88	注5, 注6
寄附金事業費	9	11	14	12	14	17	15	36	18	12	注7
一般管理費	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	9,603	9,037	

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注3：収入を充てる事業での投入が、当初計画より変更となったため。

注4：消費税の還付金等によるもの。

注5：受託業務（機構法第13条第3項）の一部は、計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注6：当該事業に係る計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注7：当初計画を下回る寄附の受入れとなったため。

注8：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注9：平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示している。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	157,954	160,992	
事業益金	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	155,073	156,259	
事業益金	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	155,073	156,259	
貸付金利息	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	141,349	135,396	注1
配当金収入	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	13,723	20,863	注2
雑収入	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	2,882	4,733	
運用収入	12	39	10	45	9	18	1	264	11	502	注3
雑収入	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	2,870	4,231	
労働保険料被保険者負担金	18	14	19	14	23	12	13	9	14	10	注4
雑収入	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	2,857	4,221	注5
支出	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	113,768	78,622	
事業損金	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	113,627	78,622	注6
役員給	38	38	41	39	42	41	46	46	48	48	
職員基本給	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	1,990	1,988	
職員諸手当	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	1,710	1,688	
超過勤務手当	138	137	144	136	148	146	150	136	159	135	
休職者給与	61	59	70	66	79	67	80	75	84	80	
退職手当	249	140	252	218	214	171	222	195	286	283	
諸支出金	567	532	617	551	684	571	690	597	733	642	
旅費	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	1,463	1,016	
業務諸費	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	15,938	12,166	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	107	83	105	81	104	81	102	80	101	83	
業務委託費	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	45,878	30,912	
支払利息	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	44,348	29,015	
債券発行諸費	707	445	763	329	719	591	842	557	887	567	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 年度内に利払日が到着した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息及び支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、出張旅費等の見直し、固定的経費等の経費削減等の効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度 予算額	当中期目標期間									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	131,303	128,323	97.7%	129,179	97.6%	—	—	—	—	—	—
					(98.4%)						

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は238,451百万円で、その内訳は、運営費交付金収益139,031百万円（収益の58.3%）、無償資金協力事業資金収入94,985百万円（39.8%）、その他受託収入等4,434百万円（1.9%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として2百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度95,394百万円）、自己収入（平成30年度191百万円）です。

事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等106,569百万円です。

イ 民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度6,058百万円）、自己収入（平成30年度12百万円）です。

事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,794百万円です。

ウ 多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度24,653百万円）、自己収入（平成30年度46百万円）です。

事業に要する費用は、国内連携事業関係費等25,063百万円です。

エ 事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度4,333百万円）、自己収入（平成30年度8百万円）です。

事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等4,583百万円です。

オ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成30年度94,985百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費94,985百万円です。

カ 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成30年度71百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費69百万円です。

キ 事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成30年度8,593百万円）、自己収入（平成30年度3,493百万円）です。

その費用は、一般管理費等8,593百万円です。

【有償資金協力勘定】

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	27年度		28年度		29年度		30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600	552,400	332,100
債券発行	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987	146,000	114,533
回収金等によるその他自己資金	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758	618,590	596,732
政府一般会計からの出資金	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180	46,010	46,010
合計	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525	1,363,000	1,089,375

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	27年度		28年度		29年度		30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876	1,299,300	1,068,610
海外投融資	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649	63,700	20,765
合計	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525	1,363,000	1,089,375

(2) 業務の業況

平成30年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が34件、承諾額が12,533億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は4件、承諾額は128億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が10,686億円、海外投融資が208億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は126,906億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成30年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,483億円で、地域別シェアは90.7%を占め最も多く（平成29年度11,633億円、61.6%）、次いで中東地域が710億円（平成29年度1,503億円）、アフリカ地域が347億円（平成29年度418億円）、中南米地域が56億円（平成29年度326億円）、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）が33億円（平成29年度なし）、大洋州地域が32億円（平成29年度なし）でした。欧州地域、国際機関向けの承諾はありませんでした（平成29年度欧州なし、国際機関5,004億円）。

国別承諾額の上位5ヶ国は、インド5,374億円（平成29年度3,984億円）、フィリピン2,476億円（平成29年度1,461億円）、バングラデシュ2,011億円（平成29年度1,819億円）、インドネシア700億円（平成29年度1,352億円）、スリランカ407億円（平成29年度448億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（75.8%）、電力・ガス（9.9%）、灌漑・治水・干拓（4.5%）、プログラム型借款（3.8%）、社会的サービス（3.4%）、農林・水産業（2.6%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款ではドル建て借款として、ヨルダンの「ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款」を承諾し、海外投融資ではドル建て融資案件として、パラオの「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」及びブラジルの「農業サプライチェーン強化事業」を承諾しました。

表1 平成30年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,266,139
実行	1,089,375
回収	791,512
残高	12,690,569

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成30年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融资		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,147,607	28	739	1	1,148,346	29
	東アジア	-	-	-	-	-	-
	東南アジア	330,417	7	-	-	330,417	7
	南アジア	778,455	20	739	1	779,194	21
	中央アジア・コーカサス	38,735	1	-	-	38,735	1
大洋州		-	-	3,185	1	3,185	1
中南米		-	-	5,570	1	5,570	1
	中米・カリブ	-	-	-	-	-	-
	南米	-	-	5,570	1	5,570	1
中東		71,003	4	-	-	71,003	4
アフリカ		34,714	2	-	-	34,714	2
欧州		-	-	-	-	-	-
国際機関等		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	3,321	1	3,321	1
	合計	1,253,324	34	12,815	4	1,266,139	38

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,662,520,000	103,662,520,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	237,063,000	256,034,035	18,971,035	
受託収入	68,000,000	429,460,554	361,460,554	注2
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	618,973,000	2,644,795,015	2,025,822,015	注3
計	104,586,556,000	201,978,111,401	97,391,555,401	
支出				
業務経費	104,518,556,000	106,888,518,780	△2,369,962,780	
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	68,000,000	83,120,972	△15,120,972	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	104,586,556,000	201,956,941,549	△97,370,385,549	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,062,572,000	9,062,572,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	496,144,000	406,885,526	△89,258,474	注3
計	9,558,716,000	9,469,457,526	△89,258,474	
支出				
業務経費	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	24,913,060,000	24,913,060,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	1,542,965	△18,971,035	注4
受託収入	4,520,000	4,339,740	△180,260	
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	413,096,000	519,151,737	106,055,737	注3
計	25,368,700,000	25,450,147,581	81,447,581	
支出				
業務経費	25,346,670,000	25,312,361,887	34,308,113	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,520,000	4,339,740	180,260	
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	0	0	0	
計	25,368,700,000	25,328,754,766	39,945,234	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,123,306,000	5,123,306,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	826,213	826,213	注6
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,806,000	889,707	△916,293	注3
計	5,125,112,000	5,125,021,920	△90,080	
支出				
業務経費	5,125,112,000	4,350,374,013	774,737,987	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	826,213	△826,213	注6
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,125,112,000	4,351,200,226	773,911,774	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,602,872,000	9,602,872,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	0	3,936,672,572	3,936,672,572	注8
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	10,752,846,000	13,546,132,572	2,793,286,572	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	10,752,846,000	9,266,082,541	1,486,763,459	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	152,364,330,000	152,364,330,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	257,577,000	4,194,249,572	3,936,672,572	注4, 注8
受託収入	72,520,000	434,626,507	362,106,507	注2, 注6
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,530,019,000	3,571,721,985	2,041,702,985	注3
計	155,391,930,000	255,568,871,000	100,176,941,000	
支出				
業務経費	144,549,054,000	143,232,428,764	1,316,625,236	注3
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	72,520,000	88,286,925	△15,766,925	注2, 注6
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	155,391,930,000	247,584,153,166	△92,192,223,166	

予算額と決算額の差異説明

- 注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注2 受託業務（機構法第13条第3項）の一部は、計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注3 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
- 注4 収入を充てる事業での投入が、当初計画より変更となったため。
- 注5 当初計画を下回る寄附の受入れとなったため。
- 注6 当該事業に係る計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注7 当初の施設整備計画に変更が生じたため。
- 注8 消費税の還付金等によるもの。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに日本及び国際社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成30年度は第4期中期目標期間（平成29-令和3年度）の2年目となり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて国際社会の取組が一層進展するなか、国内においても日本政府のSDGs実施方針やSDGsアクションプラン2018に基づく官民間の多様な連携が発展しました。このような国内外の情勢のなか、機構は開発協力大綱、自由で開かれたインド太平洋構想、国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略、未来投資戦略2018等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミット、第6回アフリカ開発会議（TICADVI）等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

(1) 持続可能な開発目標（SDGs）／2030 アジェンダ推進への貢献

国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラム、国際通貨基金（IMF）／世界銀行総会等の国際会議にて、機構のSDGs達成に向けた取組方針に加えて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。加えて、開発途上国におけるSDGsの推進を支援するため、インドネシア政府のSDGs国家行動計画策定プロセスに参加し、技術的な支援を行うとともに、インド政府のSDGsに関する政策枠組や体制強化の支援を目的としたSDGsプログラム円借款事業を形成しました。日本国内では、日本政府が推進するSDGsへの取組に貢献するべく、機構は、日本政府SDGs推進本部によるSDGsアクションプラン策定作業等に省庁以外の唯一の組織として参加し、「拡大版SDGsアクションプラン2018」、「SDGsアクションプラン2019」等にて取り組むべき事例を発信した結果、機構の幅広い取組（例：JICA開発大学院連携、関西SDGsプラットフォーム等）が同アクションプランに組み込まれました。また、関西SDGsプラットフォーム等を通じて、多様なパートナーとの連携・協働の強化を図り、地域社会でのSDGsの浸透及び開発途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。

(2) 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

「質の高い成長」の実現に向け、自由で開かれたインド太平洋構想、インフラシステム輸出戦略、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等の政府の重要政策に基づき、経済協力

の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、官民連携事業の推進に資するラオス国際旅客ターミナルビルの拡張、バングラデシュ初となる全国デジタル地図の作成、TICADVIへの貢献に資する太陽光や地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、アジア及びアフリカ等において、高度人材育成事業である「イノベーター・アジア」や「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」等を通じて産業人材を育成し、TICADVIの公約達成に貢献したほか、フードバリューチェーンの開発を目的として、ASEAN事務局と協働し策定した事業構想案がASEAN加盟国からの賛同を得ました。加えて、ケニア・タンザニア国境間のワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の稼働やミャンマー・タイ国境間の通関システムの稼働等を通じて、連結性の向上や貿易円滑化に貢献しました。

さらに、平和と健康のための基本方針、平和と成長のための学びの戦略等の政府政策に基づき、包摂性に配慮しつつ人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、機構理事長が世界銀行からHuman Capital Championに任命される等の機構のこれまでの人的資本への取組への評価、エジプトにおける日本式教育の導入・展開、家庭用母子保健記録の国際標準設定に係るガイドラインの策定等の日本の技術・制度・知見を活用した途上国の開発課題解決への貢献、母子保健や教育等に関するSDGs関連指標の具体的な改善等、特筆すべき成果を上げました。

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特にラオスでは、機構の長年の支援の成果として、同国初の民法典が成立しました。また、ネパールでも中央政府の政策立案・実施に係る能力の強化を目指して、統計能力強化に係る支援を行った結果、同国初となる経済センサスが実施されました。

さらに、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、難民問題への対応として、「平和への架け橋・人材育成プログラム」を通じて、シリアの復興を担う人材を育成するとともに、ミャンマーのラカイン州からの避難民を対象に給水分野、保健分野、小型インフラ整備支援等を継続しました。また、人道と開発の連携の促進に資する取組として、策定段階で機構が多くの知見をインプットした「難民に関するグローバルコンパクト」が12月に国連総会で採択されました。さらに、フィリピンのミンダナオ和平に関し、バンサモロ暫定自治政府の設立を見据え、同自治政府設立に向けた支援を行うとともに、ミンダナオ島マラウイ市での戦闘終結直後に、被害を受けた人々の生活再建に係る市内の道路修復に係る事業を形成しました。

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「仙台防災協力イニシアティブ（平成27年-平成30年の4年間で防災関連分野に計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施）」の前倒し達成と目標人数を大幅に上回る人材育成に貢献するとともに、仙台防災枠組のターゲットとなる「地方防災計画」の取組推進に向けて我が国の知見を活かした実践的指針の策定・普及を行い、アジア防災閣僚級会合、アジア防災会議、国連国際防災戦略事務局のアジア地域会合等で機構の取組の発信と防災投資の重要性について理解の浸透を図りました。また、これまでの機構の防災分野における協力が相手国政府から高く評価された結果、インドネシアのスラウェシ地震では国際緊急援助隊の派遣後に相手国政府から日本のみに対して復興支援計画策定の協力要請があり、迅速に復興計画の策定及びその実施支援につなげました。同様に、ブラジルでは同国が目指す防災体制近代化への貢献が評価され、防災・市民防衛分野での最高位となる国家勲章の受章につながりました。さらに、食料安全保障においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）加盟国の計17か国で48件の関連プロジェクトの実施と約520億円の協力をを行い、10年間でサブサハラ・アフリカのコメの生産量倍増という大きな目標の達成に貢献しました。

(5) 地域の重点取組

「自由で開かれたインド太平洋構想」等を踏まえ、各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では日・ASEAN 首脳会議での各公約を早期に達成しました。また同地域の東西経済回廊及び南部経済回廊等の陸の連結性強化とともに海洋の連結性強化にも取り組み、海上法執行能力強化等による自由で開かれた海洋秩序の維持・強化に向けた協力を展開しました。南アジア地域ではバングラデシュと宮崎県内の行政、大学、地元企業の連携を支援し、バングラデシュの優秀なICT人材を育成した結果、日本の地方の労働力の確保とともにバングラデシュ現地での若年層雇用にも貢献する等両国のニーズに対応した協力につながりました。中東地域ではエジプト・日本教育パートナーシップを締結し、特別活動等の日本式教育が普及しました。

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の海外展開を支援し、民間企業等有する革新的技術や知見を活用し、開発途上国の課題解決を促進するべく、既存の民間連携事業の各制度を整理・統合し、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を新設するとともに、中小企業等の裾野拡大に向け「インフラ整備技術推進特別枠」及び「地方産業集積海外展開枠」を新設し、民間企業のニーズに対応した制度整備及びその周知に取り組みました。また、インフラ輸出の促進に向け、円借款の本邦技術活用条件（STEP）制度を改善するとともに、日本の新幹線システムのソフト及びハードを一体で輸出する事業を本格的に開始しました。

民間企業等の海外展開支援を一層強化した結果、民間企業が独自開発したコンクリートのひび割れを計測するシステムがタイ政府機関・大学に認められ、タイにおける業務の受注につながったほか、バングラデシュにてICTとAIを駆使して遠隔医療事業の事業化検証に取り組んでいるベンチャー企業が「第2回日経ソーシャルビジネスコンテスト」で大賞を受賞しました。

(7) 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等との連携強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、平成30年度に新たに立ち上げた「JICA開発大学院連携」においては、日本の近現代の発展と開発の歴史を研修員に広く提供する日本理解プログラム等を構築するとともに、同構想に賛同し覚書を締結した大学を29大学（平成29年度末）から64大学（平成30年度末）まで拡大しました。また、各地域でSDGsに関する理解や取組の促進に向けた連携を一層強化し、「関西SDGsプラットフォーム」にて関係機関との活動を進展させたほか、金沢では青年会議所、国連大学等と「SDGsビジネスコンソーシアム金沢」を設立し、関係機関と企業経営におけるSDGs主流化促進を目的とする活動等を展開しました。さらに、国際協力の担い手拡充に向けて、世界の人びとのためのJICA基金活用事業の募集で開発分野の実績の少ない個人・団体に門戸を開く「チャレンジ枠」を新設した結果、応募件数の倍増につながったほか、JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテストでは高校生の部の応募数が対前年度比で3,053件増加する等、国民の開発協力に対する関心向上や参加機会の拡充に向けた取組の成果が見られました。

(8) 国際社会でのリーダーシップの発揮

国際通貨基金・世界銀行年次総会、アジア開発銀行（ADB）年次総会、気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）等の主要国際会議にて、機構の経験や知見を発信し、国際的な援助潮流の形成に貢献しました。特に、世界銀行からHuman Capital Championに任命された機構理事長が国際通貨基金・世界銀行年次総会にて、教育分野の機構の取組を発信しました。また、国際機関・他ドナーとの連携を推進し、CARDフェーズ2の枠組の合意やASEAN-JICAフードバリューチェーン構想に係るASEAN加盟国からの賛同取付けに至る等、栄養、UHC、インフラ、民間連携等の重点課題に係る事業に取り組みました。

(9) 事業の戦略性の強化と体制整備

平成29年度に生じたJICA運営費交付金事業の予算執行管理問題の再発防止策として、理事会による予算執行統制を強化するとともに、内部規程類等を改正し、機構内各部門の予算執行管理責任を明確化しました。また、新たに「予算執行管理室」を設置し、事業費と管理的経費双方を一元的に管理・統制する体制を整備するとともに、同室が予算執行状況等を常

時分析し定期的に理事会に報告することとしたほか、関連業務システムも改善して各部門が配分された予算を超過した支出を行うことを防ぐ体制を構築しました。

また、戦略的な業務運営基盤の構築に向けた外部の知見の活用のために、平成29年度に設置した経営諮問会議及び国際諮問委員会（IAB：International Advisory Board）を定期開催し、自由で開かれたインド太平洋構想、イノベーション推進等に対する委員からの提言を踏まえて、業務戦略等を策定しました。

さらに、適切に業務を遂行する観点から組織体制を継続的に見直し、「JICA開発大学院連携推進室」や「インド高速鉄道室」を設置したほか、国内地域との一層の連携を強化する観点から関係部門の所掌事務の整理・見直し、国内機関名称変更等も行いました。

（10）安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に基づき海外事業者の安全対策に係る取組を着実に継続・推進するとともに、国連や他ドナー等の分析手法を参考とする脅威度評価手法を新たに導入して、147か国の安全対策措置を実施する等、機構独自の取組を進展させました。また、機構事業関係者の行動規範の徹底や、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等の取組も推進しました。さらに、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業・無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策の強化に向けた取組を引き続き実施しました。

以上のように、平成30年度は第4期中期目標期間の2年目として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年 8月 国際協力事業団として設立

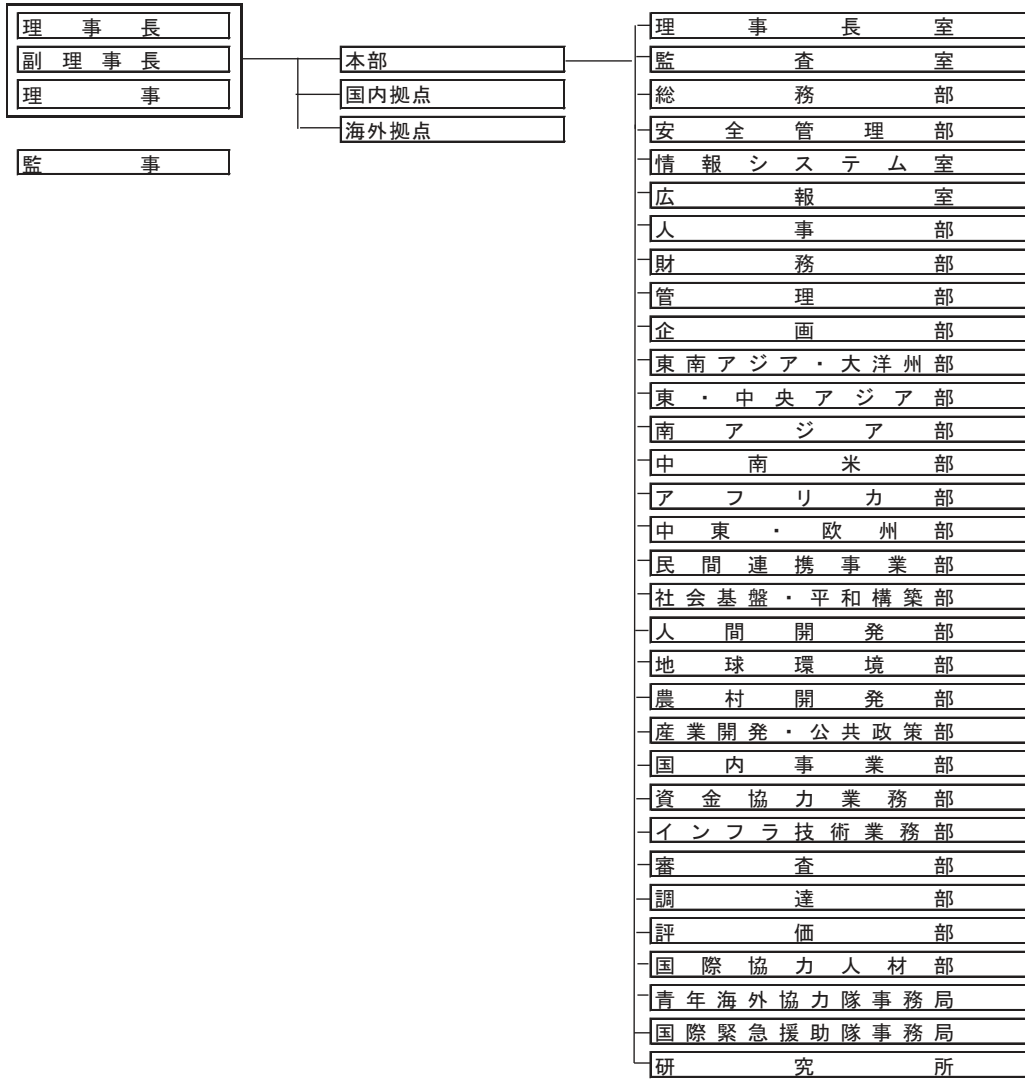
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
 独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
 外務大臣
 財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
本部（市ヶ谷）：東京都新宿区市谷本村町10-5
本部（竹橋）：東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
北海道センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
東北センター：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
筑波センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
北陸センター：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
中部センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
四国センター：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
九州センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンピー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	8,037,408	46,010	-	8,083,418
資本金合計	8,099,860	46,010	-	8,145,870

(4) 役員状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 令和4年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 令和2年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劔）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 令和元年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 審査部 管理部	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本 部審議役

理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	田中寧	自 平成30年8月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和60年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	本清耕造	自 平成30年8月1日 至 令和元年9月30日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 企画部	昭和62年4月 外務省入省 平成27年9月 在インドネシア日本国大使 館公使
理事 (常勤)	植嶋卓巳	自 平成30年12月1日 至 令和2年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和57年4月 国際協力事業団採用 平成27年9月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹
監事 (常勤)	戸川正人	自 平成31年2月1日 至 ※参照		昭和59年10月 国際協力事業団採用 平成28年4月 人事部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において1,919人（前期末比10人増加）であり、平均年齢は42.97歳（前期末42.69歳）となっています。このうち、国等からの出向者は40人、平成31年3月31日退職者は66人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	214,926	運営費交付金債務	31,300
その他	27,155	無償資金協力事業資金	174,791
固定資産		その他	17,513
有形固定資産	39,141	固定負債	
無形固定資産	3,323	資産見返負債	6,999
投資その他の資産	1,666	その他	627
		負債合計	231,230
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 21,957
		利益剰余金	14,485
		純資産合計	54,981
資産合計	286,211	負債純資産合計	286,211

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	247,543
業務費	238,706
重点課題・地域事業関係費	78,686
国内連携事業関係費	18,506
事業支援関係費	37,417
無償資金協力事業費	94,985
その他	9,111
一般管理費	8,593
財務費用	243
その他	1
経常収益 (B)	238,451
運営費交付金収益	139,031
無償資金協力事業資金収入	94,985
その他	4,434
臨時損失 (C)	34
臨時利益 (D)	68
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	12,227
当期総利益 (B-A-C+D+E)	3,168

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,466
事業支出	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 95,355
人件費支出	△ 17,221
運営費交付金収入	152,364
無償資金協力事業資金収入	105,714
その他収入・支出	4,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 145
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 128
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	16,716
VI 資金期首残高 (F)	191,910
VII 資金期末残高 (G=F+E)	208,626

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,694
損益計算書上の費用	247,578
(控除) 自己収入等	△ 3,884
II 損益外減価償却相当額	1,187
III 損益外減損損失相当額	527
IV 損益外除売却差額相当額	67
V 引当外賞与見積額	19
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 925
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	244,570

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力
事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債：取得した固定資産またはたな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間
繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業
資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間
繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は247,543百万円と、前年度比9,359百万円増（3.9%増）となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費が前年度比5,933百万円増（8.2%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は238,451百万円と、前年度比10,735百万円増（4.7%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比6,537百万円増（4.9%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入60百万円、固定資産売却益8百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として12,227百万円をそれぞれ計上した結果、平成30年度の当期総利益は3,168百万円と、前年度比1,136百万円減（26.4%減）となっております。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は286,211百万円と、前年度末比14,879百万円増（5.5%増）となっております。これは、現金及び預金の16,716百万円増（8.4%増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高214,926百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が175,806百万円含まれております。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は231,230百万円と、前年度末比25,970百万円増（12.7%増）となっております。これは、運営費交付金債務の11,199百万円増（55.7%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19,466百万円と、前年度比3,239百万円増（20.0%増）となっております。これは、国庫納付金の支払額が8,295百万円減（98.8%減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,477百万円と、前年度比98,750百万円減（102.6%減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比98,000百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△145百万円と、前年度比607百万円増（80.7%増）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比611百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	253,319	246,619	246,946	238,184	247,543
経常収益	254,339	248,252	258,918	227,716	238,451
当期総利益（又は△当期総損失）	1,436	1,896	36,619	4,304	3,168
資産	238,498	252,012	254,956	271,332	286,211
負債	186,872	199,871	168,652	205,260	231,230
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	5,151	6,792	42,909	23,813	14,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,131	9,149	5,389	16,227	19,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210	13,285	△ 15,895	96,273	△ 2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752	△ 145
資金期末残高	69,554	91,615	80,337	191,910	208,626

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は△9,093百万円と、前年度比1,375百万円増（13.1%増）となっております。これは、多様な担い手との連携の事業損益が前年度比1,486百万円増（509.0%増）となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開発協力の重点課題	—	—	—	△ 11,222	△ 10,984
民間企業等との連携	—	—	—	△ 1,116	△ 724
多様な担い手との連携	—	—	—	△ 1,849	△ 363
事業実施基盤の強化	—	—	—	△ 272	△ 140
技術協力	△ 458	△ 246	3,283	—	—
無償資金協力	—	—	14	—	—
国民等の協力活動	—	—	1,730	—	—
海外移住	—	—	22	—	—
災害援助等協力	—	—	—	—	—
人材養成確保	△ 2	△ 10	△ 68	—	—
調査及び研究	—	—	4,252	—	—
受託業務	3	—	1	△ 1	1
その他業務	△ 74	29	15	—	—
法人共通	1,551	1,860	2,724	3,992	3,117
合計	1,020	1,634	11,972	△ 10,468	△ 9,093

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は175,806百万円と、前年度比10,350百万円増（6.3%増）となっております。これは、現金及び預金が前年度比10,350百万円増（6.3%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開発協力の重点課題	—	—	—	22,261	20,605
民間企業等との連携	—	—	—	934	746
多様な担い手との連携	—	—	—	2,188	1,836
事業実施基盤の強化	—	—	—	135	418
技術協力	12,837	18,715	19,218	—	—
無償資金協力	118,925	131,873	146,594	165,456	175,806
国民等の協力活動	330	274	309	—	—
海外移住	1	—	0	—	—
災害援助等協力	359	411	492	—	—
人材養成確保	—	—	0	—	—
調査及び研究	3,240	4,186	3,093	—	—
受託業務	886	22	328	21	380
その他業務	3,672	3,693	3,168	—	3,546
法人共通	98,248	92,839	81,754	80,337	82,875
合計	238,498	252,012	254,956	271,332	286,211

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額12,227百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち12,227百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは244,570百万円と、前年度比9,791百万円増（4.2%増）となっております。これは、業務費が前年度比9,457百万円増（4.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	250,240	242,789	243,608	234,358	243,694
うち損益計算書上の費用	253,407	246,657	246,991	238,874	247,578
うち自己収入	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516	△ 3,884
損益外減価償却相当額	1,404	1,316	1,288	1,250	1,187
損益外減損損失相当額	9	-	-	-	527
損益外利息費用相当額	0	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 4	76	346	30	67
引当外賞与見積額	142	90	53	52	19
引当外退職給付増加見積額	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319	△ 925
機会費用	183	-	27	18	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 12	-	-	△ 611	-
行政サービス実施コスト	248,547	231,668	245,834	234,778	244,570

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし③当年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	155,392	255,569	
運営費交付金収入	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	152,364	152,364	
無償資金協力事業資金収入	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	-	94,985	注1
施設整備費補助金等収入	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	1,150	7	注2
事業収入	-	-	-	-	-	-	250	3,260	258	4,194	注3, 注4
受託収入	990	944	485	577	340	332	285	288	73	435	注5, 注6
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	15	36	18	12	注7
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	6	-	3	-	501	5,474	4,444	1,530	3,572	注8
開発投融资貸付金利息収入	25	25	14	18	4	3	-	-	-	-	注9
入植地割賦利息収入	2	7	1	0	0	0	-	-	-	-	注9
移住投融资貸付金利息収入	20	18	16	4	7	1	-	-	-	-	注9
その他収入	303	2,286	317	2,043	326	3,041	-	-	-	-	
支出	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	155,392	247,584	
業務経費	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	144,549	143,232	注8
無償資金協力事業費	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	-	94,985	注1
施設整備費	328	254	613	742	1,035	916	470	159	1,150	229	注2
受託経費	990	1,088	485	371	340	257	285	197	73	88	注5, 注6
寄附金事業費	9	11	14	12	14	17	15	36	18	12	注7
一般管理費	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	9,603	9,037	

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注3：収入を充てる事業での投入が、当初計画より変更となったため。

注4：消費税の還付金等によるもの。

注5：受託業務（機構法第13条第3項）の一部は、計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注6：当該事業に係る計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注7：当初計画を下回る寄附の受入れとなったため。

注8：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注9：平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示している。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、出張旅費等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度 予算額	当中期目標期間									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	131,303	128,323	97.7%	129,179	97.6%	-	-	-	-	-	-
					(98.4%)						

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は238,451百万円で、その内訳は、運営費交付金収益139,031百万円（収益の58.3%）、無償資金協力事業資金収入94,985百万円（39.8%）、その他受託収入等4,434百万円（1.9%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として2百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度95,394百万円）、自己収入（平成30年度191百万円）です。

事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等106,569百万円です。

イ 民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度6,058百万円）、自己収入（平成30年度12百万円）です。

事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,794百万円です。

ウ 多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度24,653百万円）、自己収入（平成30年度46百万円）です。

事業に要する費用は、国内連携事業関係費等25,063百万円です。

エ 事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度4,333百万円）、自己収入（平成30年度8百万円）です。

事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等4,583百万円です。

オ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成30年度94,985百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費94,985百万円です。

カ 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成30年度71百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費69百万円です。

キ 事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成30年度8,593百万円）、自己収入（平成30年度3,493百万円）です。

その費用は、一般管理費等8,593百万円です。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,662,520,000	103,662,520,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	237,063,000	256,034,035	18,971,035	
受託収入	68,000,000	429,460,554	361,460,554	注2
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	618,973,000	2,644,795,015	2,025,822,015	注3
計	104,586,556,000	201,978,111,401	97,391,555,401	
支出				
業務経費	104,518,556,000	106,888,518,780	△2,369,962,780	
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	68,000,000	83,120,972	△15,120,972	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	104,586,556,000	201,956,941,549	△97,370,385,549	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,062,572,000	9,062,572,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	496,144,000	406,885,526	△89,258,474	注3
計	9,558,716,000	9,469,457,526	△89,258,474	
支出				
業務経費	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	24,913,060,000	24,913,060,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	1,542,965	△18,971,035	注4
受託収入	4,520,000	4,339,740	△180,260	
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	413,096,000	519,151,737	106,055,737	注3
計	25,368,700,000	25,450,147,581	81,447,581	
支出				
業務経費	25,346,670,000	25,312,361,887	34,308,113	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,520,000	4,339,740	180,260	
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	0	0	0	
計	25,368,700,000	25,328,754,766	39,945,234	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,123,306,000	5,123,306,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	826,213	826,213	注6
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,806,000	889,707	△916,293	注3
計	5,125,112,000	5,125,021,920	△90,080	
支出				
業務経費	5,125,112,000	4,350,374,013	774,737,987	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	826,213	△826,213	注6
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,125,112,000	4,351,200,226	773,911,774	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,602,872,000	9,602,872,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	0	3,936,672,572	3,936,672,572	注8
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	10,752,846,000	13,546,132,572	2,793,286,572	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	10,752,846,000	9,266,082,541	1,486,763,459	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	152,364,330,000	152,364,330,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	257,577,000	4,194,249,572	3,936,672,572	注4, 注8
受託収入	72,520,000	434,626,507	362,106,507	注2, 注6
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,530,019,000	3,571,721,985	2,041,702,985	注3
計	155,391,930,000	255,568,871,000	100,176,941,000	
支出				
業務経費	144,549,054,000	143,232,428,764	1,316,625,236	注3
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	72,520,000	88,286,925	△15,766,925	注2, 注6
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	155,391,930,000	247,584,153,166	△92,192,223,166	

予算額と決算額の差異説明

- 注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注2 受託業務（機構法第13条第3項）の一部は、計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注3 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
- 注4 収入を充てる事業での投入が、当初計画より変更となったため。
- 注5 当初計画を下回る寄附の受入れとなったため。
- 注6 当該事業に係る計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注7 当初の施設整備計画に変更が生じたため。
- 注8 消費税の還付金等によるもの。

平成30事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	6
(1) 法人の概要	6
(2) 事務所所在地	8
(3) 資本金の状況	10
(4) 役員 の 状況	10
(5) 常勤職員 の 状況	12
3. 財務諸表の要約	13
4. 財務情報	16
5. 事業の説明	19

独立行政法人国際協力機構 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに日本及び国際社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成30年度は第4期中期目標期間（平成29-令和3年度）の2年目となり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて国際社会の取組が一層進展するなか、国内においても日本政府のSDGs実施方針やSDGsアクションプラン2018に基づく官民間の多様な連携が発展しました。このような国内外の情勢のなか、機構は開発協力大綱、自由で開かれたインド太平洋構想、国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略、未来投資戦略2018等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミット、第6回アフリカ開発会議（TICADVI）等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

(1) 持続可能な開発目標（SDGs）／2030 アジェンダ推進への貢献

国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラム、国際通貨基金（IMF）／世界銀行総会等の国際会議にて、機構のSDGs達成に向けた取組方針に加えて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。加えて、開発途上国におけるSDGsの推進を支援するため、インドネシア政府のSDGs国家行動計画策定プロセスに参加し、技術的な支援を行うとともに、インド政府のSDGsに関する政策枠組や体制強化の支援を目的としたSDGsプログラム円借款事業を形成しました。日本国内では、日本政府が推進するSDGsへの取組に貢献するべく、機構は、日本政府SDGs推進本部によるSDGsアクションプラン策定作業等に省庁以外の唯一の組織として参加し、「拡大版SDGsアクションプラン2018」、「SDGsアクションプラン2019」等にて取り組むべき事例を発信した結果、機構の幅広い取組（例：JICA開発大学院連携、関西SDGsプラットフォーム等）が同アクションプランに組み込まれました。また、関西SDGsプラットフォーム等を通じて、多様なパートナーとの連携・協働の強化を図り、地域社会でのSDGsの浸透及び開発途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。

(2) 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

「質の高い成長」の実現に向け、自由で開かれたインド太平洋構想、インフラシステム輸出戦略、質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等の政府の重要政策に基づき、経済協力

の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、官民連携事業の推進に資するラオス国際旅客ターミナルビルの拡張、バングラデシュ初となる全国デジタル地図の作成、TICADVIへの貢献に資する太陽光や地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、アジア及びアフリカ等において、高度人材育成事業である「イノベティブ・アジア」や「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」等を通じて産業人材を育成し、TICADVIの公約達成に貢献したほか、フードバリューチェーンの開発を目的として、ASEAN事務局と協働し策定した事業構想案がASEAN加盟国からの賛同を得ました。加えて、ケニア・タンザニア国境間のワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の稼働やミャンマー・タイ国境間の通関システムの稼働等を通じて、連結性の向上や貿易円滑化に貢献しました。

さらに、平和と健康のための基本方針、平和と成長のための学びの戦略等の政府政策に基づき、包摂性に配慮しつつ人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、機構理事長が世界銀行からHuman Capital Championに任命される等の機構のこれまでの人的資本への取組への評価、エジプトにおける日本式教育の導入・展開、家庭用母子保健記録の国際標準設定に係るガイドラインの策定等の日本の技術・制度・知見を活用した途上国の開発課題解決への貢献、母子保健や教育等に関するSDGs関連指標の具体的な改善等、特筆すべき成果を上げました。

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特にラオスでは、機構の長年の支援の成果として、同国初の民法典が成立しました。また、ネパールでも中央政府の政策立案・実施に係る能力の強化を目指して、統計能力強化に係る支援を行った結果、同国初となる経済センサスが実施されました。

さらに、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、難民問題への対応として、「平和への架け橋・人材育成プログラム」を通じて、シリアの復興を担う人材を育成するとともに、ミャンマーのラカイン州からの避難民を対象に給水分野、保健分野、小型インフラ整備支援等を継続しました。また、人道と開発の連携の促進に資する取組として、策定段階で機構が多くの知見をインプットした「難民に関するグローバルコンパクト」が12月に国連総会で採択されました。さらに、フィリピンのミンダナオ和平に関し、バンサモロ暫定自治政府の設立を見据え、同自治政府設立に向けた支援を行うとともに、ミンダナオ島マラウイ市での戦闘終結直後に、被害を受けた人々の生活再建に係る市内の道路修復に係る事業を形成しました。

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「仙台防災協力イニシアティブ（平成27年-平成30年の4年間で防災関連分野に計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施）」の前倒し達成と目標人数を大幅に上回る人材育成に貢献するとともに、仙台防災枠組のターゲットとなる「地方防災計画」の取組推進に向けて我が国の知見を活かした実践的指針の策定・普及を行い、アジア防災閣僚級会合、アジア防災会議、国連国際防災戦略事務局のアジア地域会合等で機構の取組の発信と防災投資の重要性について理解の浸透を図りました。また、これまでの機構の防災分野における協力が相手国政府から高く評価された結果、インドネシアのスラウェシ地震では国際緊急援助隊の派遣後に相手国政府から日本のみに対して復興支援計画策定の協力要請があり、迅速に復興計画の策定及びその実施支援につなげました。同様に、ブラジルでは同国が目指す防災体制近代化への貢献が評価され、防災・市民防衛分野での最高位となる国家勲章の受章につながりました。さらに、食料安全保障においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）加盟国の計17か国で48件の関連プロジェクトの実施と約520億円の協力を行い、10年間でサブサハラ・アフリカのコメの生産量倍増という大きな目標の達成に貢献しました。

(5) 地域の重点取組

「自由で開かれたインド太平洋構想」等を踏まえ、各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では日・ASEAN 首脳会議での各公約を早期に達成しました。また同地域の東西経済回廊及び南部経済回廊等の陸の連結性強化とともに海洋の連結性強化にも取り組み、海上法執行能力強化等による自由で開かれた海洋秩序の維持・強化に向けた協力を展開しました。南アジア地域ではバングラデシュと宮崎県内の行政、大学、地元企業の連携を支援し、バングラデシュの優秀なICT人材を育成した結果、日本の地方の労働力の確保とともにバングラデシュ現地での若年層雇用にも貢献する等両国のニーズに対応した協力につながりました。中東地域ではエジプト・日本教育パートナーシップを締結し、特別活動等の日本式教育が普及しました。

(6) 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の海外展開を支援し、民間企業等有する革新的技術や知見を活用し、開発途上国の課題解決を促進するべく、既存の民間連携事業の各制度を整理・統合し、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を新設するとともに、中小企業等の裾野拡大に向け「インフラ整備技術推進特別枠」及び「地方産業集積海外展開枠」を新設し、民間企業のニーズに対応した制度整備及びその周知に取り組みました。また、インフラ輸出の促進に向け、円借款の本邦技術活用条件（STEP）制度を改善するとともに、日本の新幹線システムのソフト及びハードを一体で輸出する事業を本格的に開始しました。

民間企業等の海外展開支援を一層強化した結果、民間企業が独自開発したコンクリートのひび割れを計測するシステムがタイ政府機関・大学に認められ、タイにおける業務の受注につながったほか、バングラデシュにてICTとAIを駆使して遠隔医療事業の事業化検証に取り組んでいるベンチャー企業が「第2回日経ソーシャルビジネスコンテスト」で大賞を受賞しました。

(7) 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等との連携強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、平成30年度に新たに立ち上げた「JICA開発大学院連携」においては、日本の近現代の発展と開発の歴史を研修員に広く提供する日本理解プログラム等を構築するとともに、同構想に賛同し覚書を締結した大学を29大学（平成29年度末）から64大学（平成30年度末）まで拡大しました。また、各地域でSDGsに関する理解や取組の促進に向けた連携を一層強化し、「関西SDGsプラットフォーム」にて関係機関との活動を進展させたほか、金沢では青年会議所、国連大学等と「SDGsビジネスコンソーシアム金沢」を設立し、関係機関と企業経営におけるSDGs主流化促進を目的とする活動等を展開しました。さらに、国際協力の担い手拡充に向けて、世界の人びとのためのJICA基金活用事業の募集で開発分野の実績の少ない個人・団体に門戸を開く「チャレンジ枠」を新設した結果、応募件数の倍増につながったほか、JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテストでは高校生の部の応募数が対前年度比で3,053件増加する等、国民の開発協力に対する関心向上や参加機会の拡充に向けた取組の成果が見られました。

(8) 国際社会でのリーダーシップの発揮

国際通貨基金・世界銀行年次総会、アジア開発銀行（ADB）年次総会、気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）等の主要国際会議にて、機構の経験や知見を発信し、国際的な援助潮流の形成に貢献しました。特に、世界銀行からHuman Capital Championに任命された機構理事長が国際通貨基金・世界銀行年次総会にて、教育分野の機構の取組を発信しました。また、国際機関・他ドナーとの連携を推進し、CARDフェーズ2の枠組の合意やASEAN-JICAフードバリューチェーン構想に係るASEAN加盟国からの賛同取付けに至る等、栄養、UHC、インフラ、民間連携等の重点課題に係る事業に取り組みました。

(9) 事業の戦略性の強化と体制整備

平成29年度に生じたJICA運営費交付金事業の予算執行管理問題の再発防止策として、理事会による予算執行統制を強化するとともに、内部規程類等を改正し、機構内各部門の予算執行管理責任を明確化しました。また、新たに「予算執行管理室」を設置し、事業費と管理的経費双方を一元的に管理・統制する体制を整備するとともに、同室が予算執行状況等を常

時分析し定期的に理事会に報告することとしたほか、関連業務システムも改善して各部門が配分された予算を超過した支出を行うことを防ぐ体制を構築しました。

また、戦略的な業務運営基盤の構築に向けた外部の知見の活用のために、平成29年度に設置した経営諮問会議及び国際諮問委員会（IAB：International Advisory Board）を定期開催し、自由で開かれたインド太平洋構想、イノベーション推進等に対する委員からの提言を踏まえて、業務戦略等を策定しました。

さらに、適切に業務を遂行する観点から組織体制を継続的に見直し、「JICA開発大学院連携推進室」や「インド高速鉄道室」を設置したほか、国内地域との一層の連携を強化する観点から関係部門の所掌事務の整理・見直し、国内機関名称変更等も行いました。

（10）安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に基づき海外事業者の安全対策に係る取組を着実に継続・推進するとともに、国連や他ドナー等の分析手法を参考とする脅威度評価手法を新たに導入して、147か国の安全対策措置を実施する等、機構独自の取組を進展させました。また、機構事業関係者の行動規範の徹底や、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等の取組も推進しました。さらに、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業・無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策の強化に向けた取組を引き続き実施しました。

以上のように、平成30年度は第4期中期目標期間の2年目として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

エ) 国民等の協力活動の促進

オ) 移住者に対する援助及び指導等

カ) 大規模な災害に対する緊急援助

キ) 人員の養成及び確保

ク) 調査・研究

ケ) 附帯業務

コ) 受託業務

③沿革

昭和49年 8月 国際協力事業団として設立

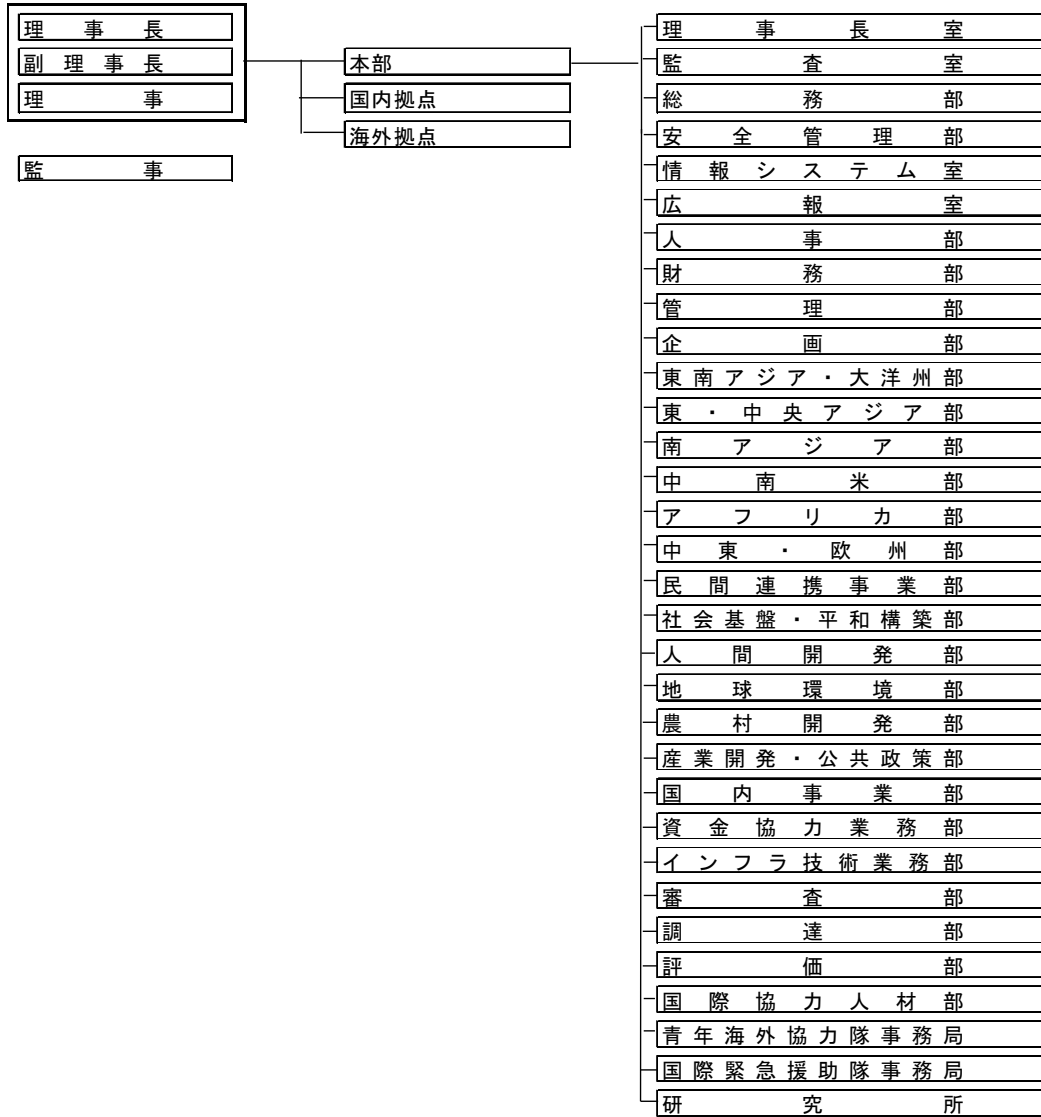
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
 独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
 外務大臣
 財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
本部（市ヶ谷）：東京都新宿区市谷本村町10-5
本部（竹橋）：東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
北海道センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
東北センター：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
筑波センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
北陸センター：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
中部センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
四国センター：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
九州センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンブー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	8,037,408	46,010	-	8,083,418
資本金合計	8,099,860	46,010	-	8,145,870

(4) 役員状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 令和4年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 令和2年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐箚）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 令和元年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 審査部 管理部	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本 部審議役

理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	田中寧	自 平成30年8月1日 至 令和2年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和60年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	本清耕造	自 平成30年8月1日 至 令和元年9月30日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 企画部	昭和62年4月 外務省入省 平成27年9月 在インドネシア日本国大使 館公使
理事 (常勤)	植嶋卓巳	自 平成30年12月1日 至 令和2年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和57年4月 国際協力事業団採用 平成27年9月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会 社内部監査室主幹
監事 (常勤)	戸川正人	自 平成31年2月1日 至 ※参照		昭和59年10月 国際協力事業団採用 平成28年4月 人事部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において1,919人（前期末比10人増加）であり、平均年齢は42.97歳（前期末42.69歳）となっています。このうち、国等からの出向者は40人、平成31年3月31日退職者は66人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,300,294	1年以内償還予定債券	67,305
貸倒引当金(△)	△ 165,844	1年以内償還予定財政融資資金借入金	138,032
その他	385,840	その他	40,805
固定資産		固定負債	
有形固定資産	9,431	債券	733,299
無形固定資産	5,758	財政融資資金借入金	1,899,402
投資その他の資産		その他	8,757
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,887,600
貸倒引当金(△)	△ 83,193	純資産の部	
その他	91,581	資本金	
		政府出資金	8,083,418
		利益剰余金	
		準備金	1,626,110
		その他	77,771
		評価・換算差額等	△ 43,969
		純資産合計	9,743,329
資産合計	12,630,929	負債純資産合計	12,630,929

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	89,945
有償資金協力業務関係費	89,945
債券利息	9,331
借入金利息	16,541
金利スワップ支払利息	6,720
業務委託費	33,865
物件費	13,621
その他	9,868
経常収益 (B)	167,721
有償資金協力業務収入	165,946
貸付金利息	138,201
受取配当金	20,872
その他	6,872
その他	1,775
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	2
当期総利益 (B-A-C+D)	77,771

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	22,218
貸付による支出	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179
貸付金の回収による収入	789,222
財政融資資金借入による収入	332,100
債券の発行による収入	113,966
貸付金利息収入	135,396
その他収入・支出	△ 63,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 13,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,848
IV 資金に係る換算差額 (D)	1,122
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	55,663
VI 資金期首残高 (F)	248,954
VII 資金期末残高 (G=F+E)	304,618

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h30/ku57pq0000213kot-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 77,771
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	89,952 △ 167,723
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 77,766

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金：有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金：貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券：事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金：財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、政府出資の受入による収入が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は89,945百万円と、前年度比4,104百万円減（4.4%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,465百万円減（78.4%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は167,721百万円と、前年度比5,607百万円減（3.2%減）となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,093百万円減（4.9%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等6百万円、固定資産売却益2百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は77,771百万円と、前年度比1,417百万円減（1.8%減）となっております。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は12,630,929百万円と、前年度末比351,987百万円増（2.9%増）となっております。これは、貸付金の増加295,290百万円（2.5%増）が主な要因です。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は2,887,600百万円と、前年度末比222,370百万円増（8.3%増）となっております。これは、財政融資資金借入金の増加125,921百万円（6.6%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22,218百万円と、前年度比8,144百万円減（26.8%減）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比70,500百万円減（17.5%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13,525百万円と、前年度比20,764百万円増（60.6%増）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比160,394百万円減（72.4%減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,848百万円と、前年度比744百万円増（1.7%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比830百万円増（1.8%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	94,688	90,402	99,105	94,049	89,945
経常収益	209,144	190,130	173,483	173,328	167,721
当期総利益（又は△当期総損失）	114,438	102,762	74,363	79,188	77,771
資産	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942	12,630,929
負債	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229	2,887,600
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110	1,703,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	△11,714	△86,921	11,916	30,362	22,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982	△763	△21,577	△34,289	△13,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,406	48,165	130,038	45,104	45,848
資金期末残高	127,050	87,531	208,993	248,954	304,618

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは△77,766百万円と、前年度比2,189百万円減(2.9%減)となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比3,607百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188	△77,771
うち損益計算書上の費用	94,707	90,408	99,126	94,146	89,952
うち自己収入等	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334	△167,723
引当外退職給付増加見積額	5	4	4	5	5
機会費用	31,159	-	5,153	3,607	0
行政サービス実施コスト	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577	△77,766

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

調布職員住宅

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	157,954	160,992	
事業益金	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	155,073	156,259	
事業益金	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	155,073	156,259	
貸付金利息	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	141,349	135,396	注1
配当金収入	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	13,723	20,863	注2
雑収入	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	2,882	4,733	
運用収入	12	39	10	45	9	18	1	264	11	502	注3
雑収入	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	2,870	4,231	
労働保険料被保険者負担金	18	14	19	14	23	12	13	9	14	10	注4
雑収入	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	2,857	4,221	注5
支出	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	113,768	78,622	
事業損金	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	113,627	78,622	注6
役員給	38	38	41	39	42	41	46	46	48	48	
職員基本給	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	1,990	1,988	
職員諸手当	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	1,710	1,688	
超過勤務手当	138	137	144	136	148	146	150	136	159	135	
退職者給与	61	59	70	66	79	67	80	75	84	80	
退職手当	249	140	252	218	214	171	222	195	286	283	
諸支出金	567	532	617	551	684	571	690	597	733	642	
旅費	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	1,463	1,016	
業務諸費	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	15,938	12,166	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	107	83	105	81	104	81	102	80	101	83	
業務委託費	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	45,878	30,912	
支払利息	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	44,348	29,015	
債券発行諸費	707	445	763	329	719	591	842	557	887	567	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 年度内に利払日が到着した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息及び支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	27年度		28年度		29年度		30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600	552,400	332,100
債券発行	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987	146,000	114,533
回収金等によるその他自己資金	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758	618,590	596,732
政府一般会計からの出資金	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180	46,010	46,010
合計	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525	1,363,000	1,089,375

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	27年度		28年度		29年度		30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876	1,299,300	1,068,610
海外投融資	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649	63,700	20,765
合計	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525	1,363,000	1,089,375

(2) 業務の業況

平成30年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が34件、承諾額が12,533億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は4件、承諾額は128億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が10,686億円、海外投融資が208億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は126,906億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成30年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,483億円で、地域別シェアは90.7%を占め最も多く（平成29年度11,633億円、61.6%）、次いで中東地域が710億円（平成29年度1,503億円）、アフリカ地域が347億円（平成29年度418億円）、中南米地域が56億円（平成29年度326億円）、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）が33億円（平成29年度なし）、大洋州地域が32億円（平成29年度なし）でした。欧州地域、国際機関向けの承諾はありませんでした（平成29年度欧州なし、国際機関5,004億円）。

国別承諾額の上位5ヶ国は、インド5,374億円（平成29年度3,984億円）、フィリピン2,476億円（平成29年度1,461億円）、バングラデシュ2,011億円（平成29年度1,819億円）、インドネシア700億円（平成29年度1,352億円）、スリランカ407億円（平成29年度448億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（75.8%）、電力・ガス（9.9%）、灌漑・治水・干拓（4.5%）、プログラム型借款（3.8%）、社会的サービス（3.4%）、農林・水産業（2.6%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款ではドル建て借款として、ヨルダンの「ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款」を承諾し、海外投融資ではドル建て融資案件として、パラオの「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」及びブラジルの「農業サプライチェーン強化事業」を承諾しました。

表1 平成30年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,266,139
実行	1,089,375
回収	791,512
残高	12,690,569

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成30年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,147,607	28	739	1	1,148,346	29
	東アジア	-	-	-	-	-	-
	東南アジア	330,417	7	-	-	330,417	7
	南アジア	778,455	20	739	1	779,194	21
	中央アジア・コーカサス	38,735	1	-	-	38,735	1
大洋州		-	-	3,185	1	3,185	1
中南米		-	-	5,570	1	5,570	1
	中米・カリブ	-	-	-	-	-	-
	南米	-	-	5,570	1	5,570	1
中東		71,003	4	-	-	71,003	4
アフリカ		34,714	2	-	-	34,714	2
欧州		-	-	-	-	-	-
国際機関等		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	3,321	1	3,321	1
	合計	1,253,324	34	12,815	4	1,266,139	38

決算報告書

2018年度 決算報告書
(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,662,520,000	103,662,520,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	237,063,000	256,034,035	18,971,035	
受託収入	68,000,000	429,460,554	361,460,554	注2
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	618,973,000	2,644,795,015	2,025,822,015	注3
計	104,586,556,000	201,978,111,401	97,391,555,401	
支出				
業務経費	104,518,556,000	106,888,518,780	△2,369,962,780	
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	68,000,000	83,120,972	△15,120,972	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	104,586,556,000	201,956,941,549	△97,370,385,549	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,062,572,000	9,062,572,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	496,144,000	406,885,526	△89,258,474	注3
計	9,558,716,000	9,469,457,526	△89,258,474	
支出				
業務経費	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	9,558,716,000	6,681,174,084	2,877,541,916	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	24,913,060,000	24,913,060,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	1,542,965	△18,971,035	注4
受託収入	4,520,000	4,339,740	△180,260	
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	413,096,000	519,151,737	106,055,737	注3
計	25,368,700,000	25,450,147,581	81,447,581	
支出				
業務経費	25,346,670,000	25,312,361,887	34,308,113	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,520,000	4,339,740	180,260	
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	0	0	0	
計	25,368,700,000	25,328,754,766	39,945,234	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,123,306,000	5,123,306,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	826,213	826,213	注6
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,806,000	889,707	△916,293	注3
計	5,125,112,000	5,125,021,920	△90,080	
支出				
業務経費	5,125,112,000	4,350,374,013	774,737,987	注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	826,213	△826,213	注6
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,125,112,000	4,351,200,226	773,911,774	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,602,872,000	9,602,872,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	0	3,936,672,572	3,936,672,572	注8
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	10,752,846,000	13,546,132,572	2,793,286,572	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	10,752,846,000	9,266,082,541	1,486,763,459	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	152,364,330,000	152,364,330,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	94,985,301,797	94,985,301,797	注1
施設整備費補助金等収入	1,149,974,000	6,588,000	△1,143,386,000	注7
事業収入	257,577,000	4,194,249,572	3,936,672,572	注4, 注8
受託収入	72,520,000	434,626,507	362,106,507	注2, 注6
寄附金収入	17,510,000	12,053,139	△5,456,861	注5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	1,530,019,000	3,571,721,985	2,041,702,985	注3
計	155,391,930,000	255,568,871,000	100,176,941,000	
支出				
業務経費	144,549,054,000	143,232,428,764	1,316,625,236	注3
無償資金協力事業費	0	94,985,301,797	△94,985,301,797	注1
施設整備費	1,149,974,000	228,956,760	921,017,240	注7
受託経費	72,520,000	88,286,925	△15,766,925	注2, 注6
寄附金事業費	17,510,000	12,053,139	5,456,861	注5
一般管理費	9,602,872,000	9,037,125,781	565,746,219	
計	155,391,930,000	247,584,153,166	△92,192,223,166	

予算額と決算額の差異説明

注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2 受託業務（機構法第13条第3項）の一部は、計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注3 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注4 収入を充てる事業での投入が、当初計画より変更となったため。

注5 当初計画を下回る寄附の受入れとなったため。

注6 当該事業に係る計画、金額等が当該年度に決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注7 当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注8 消費税の還付金等によるもの。

平成30年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成30年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収入支出決算

平成30年度における	
収入済額は	160,991,867,301 円
であって	
支出済額は	78,622,279,159 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	82,369,588,142 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	
	77,771,371,834 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△)(円)	合 計 (円)		
157,954,499,000	0	157,954,499,000	160,991,867,301	3,037,368,301

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
113,767,544,000	0	113,767,544,000	0	0	113,767,544,000	78,622,279,159	35,145,264,841

[事項別内訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	22,412,712,000	0	0	0	22,412,712,000	18,045,739,093	4,366,972,907
	税金	101,196,000	0	0	0	101,196,000	82,794,302	18,401,698
	業務委託費	45,878,141,000	0	0	0	45,878,141,000	30,911,968,401	14,966,172,599
	支払利息及び 債券発行諸費	45,234,895,000	0	0	0	45,234,895,000	29,581,777,363	15,653,117,637
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	155,072,713,000	156,258,687,963	1,185,974,963	
0101-01 貸付金利息	141,349,371,000	135,395,637,214	△ 5,953,733,786	{ 年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	13,723,342,000	20,863,050,749	7,139,708,749	出資先からの配当が予定より多かつたため
0200-00 雑収入	2,881,786,000	4,733,179,338	1,851,393,338	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	11,304,000	502,392,031	491,088,031	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かつたこと等のため
0203-00 雑収入	2,870,482,000	4,230,787,307	1,360,305,307	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	13,538,000	9,650,191	△ 3,887,809	{ 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	2,856,944,000	4,221,137,116	1,364,193,116	消費税の還付があつたこと等のため
収入合計	157,954,499,000	160,991,867,301	3,037,368,301	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	113,626,944,000	0	0	0	113,626,944,000	78,622,279,159	35,004,664,841	{ 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い 債券利息及び支払雑利息が減少したこと 等により、支払利息を要することが少な かったこと等のため
1-01 役員給	48,310,000	0	0	0	48,310,000	48,301,711	8,289	
1-02 職員基本給	1,989,923,000	0	0	0	1,989,923,000	1,987,965,344	1,957,656	
1-03 職員諸手当	1,709,650,000	0	0	0	1,709,650,000	1,688,475,991	21,174,009	
1-04 超過勤務手当	158,968,000	0	0	0	158,968,000	134,617,665	24,350,335	
1-05 退職者給与	84,393,000	0	0	0	84,393,000	79,541,746	4,851,254	
1-06 退職手当	286,006,000	0	0	0	286,006,000	282,704,905	3,301,095	
5-07 諸支出金	733,240,000	0	0	0	733,240,000	642,136,606	91,103,394	
2-08 旅費	1,463,215,000	0	0	0	1,463,215,000	1,015,835,577	447,379,423	
3-09 業務諸費	15,938,287,000	0	0	0	15,938,287,000	12,165,879,401	3,772,407,599	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	280,147	439,853	
3-11 税金	101,196,000	0	0	0	101,196,000	82,794,302	18,401,698	
5-12 業務委託費	45,878,141,000	0	0	0	45,878,141,000	30,911,968,401	14,966,172,599	
9-13 支払利息	44,347,623,000	0	0	0	44,347,623,000	29,015,056,842	15,332,566,158	
3-14 債券発行諸費	887,272,000	0	0	0	887,272,000	566,720,521	320,551,479	
09 予備費 (9-…)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支出合計	113,767,544,000	0	0	0	113,767,544,000	78,622,279,159	35,145,264,841	